令和３年度事業報告

社会福祉法人 奈良県社会福祉協議会

Ⅰ　概　況

地域において、誰もがその存在を大切にされ、社会とのつながりと周囲からの承認を実感する中で主体的な参加を進めるとともに、地域共生社会の実現に向け、県社協が重点的に取り組む活動や事業を明らかにした「第７次活動推進計画（アクションプラン）」に基づき、令和３年度は、市町村社会福祉協議会等への支援の強化、生活困窮者等への総合相談・生活支援、福祉・介護人材の確保・育成・定着の取り組み、災害時の支援体制の充実など、「一人ひとりが大切にされ、ともに支え合うまちづくり」を目指して、市町村社会福祉協議会、福祉団体・福祉施設、福祉関係者と緊密な連携のもと、地域の実情に即した福祉活動の推進支援を積極的に展開しました。

Ⅱ 重点活動方針【第７次活動推進計画〈令和３年度～令和５年度〉に基づく】

１　誰もが参加の機会と役割のある支え合う地域づくりの推進

住民が主役の地域づくりを推進するため、市町村域でのコミュニティソーシャルワーカーの配置促進や地域福祉計画の策定支援に取り組みました。

あわせて、新型コロナウイルス感染症の影響（以下、「コロナ禍」という。）で孤立しがちなこどもや子育て家庭を支援するため、地域の居場所としてのこども食堂の開設・継続に関する相談対応や、民間財源を活用した活動助成などにより、こどもを見守り支える取組を支援しました。

また、災害時の受援体制の構築を進めるとともに、市町村社会福祉協議会をはじめとする多様な主体との連携体制を強化するなど、災害にも強いまちづくりの推進に取り組みました。

２　暮らしのセーフティネットとしての総合相談・生活支援活動の推進

生活困窮や社会的孤立など、制度の狭間に陥りやすい人々の支援のために、総合相談・生活支援活動を推進しました。

とりわけ、コロナ禍により生活に困難を抱える方々に対し、生活福祉資金の貸付や生活困窮者自立支援金の申請に関する相談に対応しました。

また、奈良県中和・吉野生活自立サポートセンターの運営や権利擁護センターの広域設置推進事業等により、地域生活課題の解決に向けた実践力の向上と市町村・圏域での関係機関とのネットワークの強化に取り組みました。

３　地域の生活課題に対応する新たな活動やしくみの開発

社会的孤立や引きこもりなど、制度の狭間の問題等に幅広く対応する仕組みとしての「まほろば幸いネット（奈良県社会福祉法人共同事業）」の活動として、コロナ禍における社会福祉法人の地域貢献活動についてのアンケート調査を実施しました。

４　地域生活を支える専門性の高い福祉サービスの充実と人材の育成

さらなる福祉ニーズの増大に対応し、サービス提供基盤である福祉人材の確保の取り組みや質の高い人材の育成・定着を促進しました。

また、地域住民の身近な相談への対応など、社会福祉法人としての役割・機能の充実に向けた支援を促進しました。

５　県社協の組織・経営基盤の充実・強化

新任職員をはじめとする人事評価を試行実施し、職員の勤務意欲の向上と能力開発のための仕組みづくりに着手しました。

また、本会の活動への理解をひろげるとともに、企業等の地域貢献活動の活性化と本会事業の推進におけるパートナーシップの強化を図るため、賛助会員への加入促進に取り組みました。

Ⅲ　重点活動方針に基づく令和３年度の重点取組

１　誰もが参加の機会と役割のある支え合う地域づくりの推進

①支え合う福祉コミュニティづくりの推進

◎こどもが安心できる居場所である「こども食堂」への支援を拡充するとともに、民間財源を活用した助成事業の展開により、子育て世帯の孤立を防止し、こどもの未来を応援しました。

【主な取組内容】

〇こども食堂開設支援事業
　啓発促進　自治体域への講師派遣、「こども食堂立上げガイド・ワークブック」の配付
　開設支援　開設希望者への相談対応　新規開設１３団体

〇こども食堂継続支援事業
　継続支援　相談対応　３８０件
　活動把握　活動アンケート　６１団体
　会員交流　こども食堂ネットワーク会員交流会　１回、参加２５団体（５２名）

〇こども食堂拡充事業
　市町村社協との情報共有
　相談対応・マッチング　財政支援５件、物品寄附１９件、情報照会１３件
　企業等との意見交換　企業・団体１２件

〇こども食堂助成金（森田記念福祉財団協賛）
　開設助成　８団体、継続奨励助成　１８団体

②ボランティア活動の支援強化

◎県内で活動する小地域福祉活動の実践発表や関係団体等との交流の機会を設け、相互の情報交換や活動事例の普及を行うことを目的に「なら小地域福祉活動サミット」を開催しました。

【主な取組内容】

〇なら小地域福祉活動サミット２０２１
　開催期日　令和３年８月２８日
　開催場所　県社会福祉総合センター
　開催内容　基調講演・分科会
　参 加 者　３３３名

◎ボランティア活動の支援を強化することを目的に、ボランティア活動に関心のある者や活動実践者が集い・交流し、地域課題の解決に向けた取り組みに関する学習を深めることを目的に「ならボランティアフェスタ２０２１」を開催しました。

【主な取組内容】

〇ならボランティアフェスタ２０２１
　開催期日　令和３年１２月５日、２１日
　開催場所　県社会福祉総合センター
　内　　容　ボランティア活動者のためのスキルアップ講座
　参 加 者　６９名
　企　　画　奈良県ボランティア連絡協議会、県社協

◎大規模災害に備えた受援体制を整備することを目的に、災害ボランティアセンター運営者の養成及び災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルの策定を支援するとともに、災害時における三者（行政・社協・ＮＰＯ等）連携・協働に向けた研修会を開催しました。

【主な取組内容】

〇災害ボランティアセンターの運営者研修
　開催期日　令和３年１２月９日～１０日
　開催場所　県社会福祉総合センター、Zoom ミーティング
　内　　容　講義・演習・トークセッション
　参 加 者　延べ８１名

〇災害ボランティアセンター運営マニュアル策定支援
　コーディネーターの市町村支援（訪問）　延べ１４１回

マニュアル策定済　３５市町村（策定中４市町村）

◎担い手が不足する介護分野への人材の参入を目的に、元気な高齢者に対し、介護の基本的な知識と技能の習得を図る事業を実施しました。

【主な取組内容】

〇シニア世代の介護のお仕事入門事業

開催期日　令和３年１０月２日～１１月６日及び職場体験（計５日間）

内　　容　介護の基本、基本的な介護の方法等

修 了 者　１８名

２　暮らしのセーフティネットとしての総合相談・生活支援活動の推進

③生活困窮者自立支援対策の充実

◎奈良県中和・吉野生活自立サポートセンター事業により、生活困窮や社会的孤立を抱えた人々への包括的な総合相談・生活支援活動を展開しました。

【主な取組内容】

〇主任相談支援員、相談支援員、就労支援員、広域コーディネータ、就労準備支援員、認定就労訓練事業所開拓員・支援員、家計改善支援員、リモートオペレーターの配置

〇広報・啓発

パンフレット・チラシ・カードの配布、県社協広報紙、ホームページ・Facebook への掲載、関係機関・団体等への事業説明

〇相談体制・アウトリーチ

①出張相談　３６６件

②関係機関との連絡会議

③住居確保給付金の相談受付　１６５件（申請４３件）

④総合支援資金貸付に伴う相談受付　６４１件

⑤包括的・継続的相談支援

問合せ件数　延べ３，６１２件　相談支援回数　延べ２，７７３件

⑥就労支援件数　延べ１，４８７件

◎自立相談支援事業、就労訓練事業（中間的就労）推進事業、広域就労準備支援事業、広域検討事業に加え、家計相談支援事業に取り組み、自立まで距離のある人々に対して、多様な支援プログラム等によるステップアップ及び出口支援の充実を図るなど、きめ細やかな対応を図りました。

【主な取組内容】

〇日常生活自立支援　講座・体験等　　計　４３回　参加者　延べ１３４名

〇社会生活自立支援　講座・体験等　　計　２４回　参加者　延べ　５８名

〇就労自立支援　　講座・体験等　　計　５３回　参加者　延べ１１６名

〇自治体別企画　　講座・体験等　　計　１７回　参加者　延べ　７２名

〇居場所づくり・社会参加支援

集いばいっぽ～（居場所づくり）の開催

開催回数　３５回　参加者　延べ２０４名

〇認定就労訓練事業所の開拓

認定就労訓練事業所数　３６事業所

事業所開拓　延べ１０４回訪問

〇広域就労準備支援事業、広域検討事業

①新規相談件数　２１件

②利用者面談・支援　２９６回

③個別ケース検討　１４９回

④支援プログラムの実施　５２０回

⑤職場見学・体験　３６回

⑥事業所開拓・マッチング　３８回

◎県内９町村の社協及び役場等関係機関と連携・協働し、地域型の子どもの居場所づくり・学習支援活動を展開するとともに、困難を抱える子どもや世帯のニーズをつかみ、個別訪問による学習支援や保護者の教育相談等を行いました。

【主な取組内容】

〇地域型居場所づくり・学習支援活動

①実施地域　上牧町、高取町、大淀町、広陵町、斑鳩町

②実施内容　学習支援員・学習相談支援員の配置、企画会議、宿題サロン、居場所づくり、支援が必要な児童へのケア、保護者への相談支援

〇訪問支援（圏全域）

個別世帯の相談支援・訪問支援の実施

①新規相談ケース　　６件

②訪問支援ケース　３０件（延べ３７５回）

〇個別支援

①実施地域　上牧町、大淀町、三宅町、川西町、御杖村、田原本町

②実施内容　学習支援員・学習相談支援員の配置、運営会議、個別ケア型の居場所づくり、支援が必要な児童へのケア、保護者への相談支援

◎既存の施策等の対応が困難な生活困窮者等に対して、市町村社協と県内企業やボランティア団体等と連携して「フードレスキュー事業」を実施し、緊急の食料支援を実施しました。

【主な取組内容】

〇フードレスキュー事業

件　数　延べ２０８件

配食数　４，４６０食

施設・企業からの協力寄附　２件（食料物品３，０００食、寄附金３５０，０００円）

◎子育て中の多子世帯の外出機会の提供や社会参加による育児不安の解消を図ること、また、経済的な負担を軽減するために、市町村社協と連携して幼児２人同乗用自転車の貸与を実施しました。

【主な取組内容】

〇子育て支援３人乗り自転車貸与事業

実施協力社協　４社協

提供台数　　３０台

◎低所得世帯等に対して生活福祉資金の貸付と相談対応により生活再建を支援しました。

【主な取組内容】

貸付相談　４３，７１３件

償還相談　　２，３８０件

貸付実績　１３，３９６件　５，９３４，２９５，０００円

④地域における権利擁護のシステムづくりと資源開発

◎判断能力が不十分な状態にあり、日常生活に不安のある認知症高齢者や障害のある方々に対して、市町村社協と連携して福祉サービス利用援助事業を実施しました。

【主な取組内容】

〇日常生活自立支援事業

相談件数　１０，９８４件

利用者数　５１５名

〇担当職員研修・事例検討会・生活支援員養成研修・相談業務担当職員（初任者）研修の開催

開催回数　１０回

参 加 者　延べ１２８名

◎県内どこでも、身近な地域で安心して成年後見制度が利用できるよう、支援機関・専門職等に対して、相談支援、基盤整備・普及啓発活動を行うとともに、権利擁護センター広域設置に向けて検討を行いました。

【主な取組内容】

相談件数　１１１件　　出前講座　６回

〇市町村における成年後見制度に関するアンケート調査の実施

回　　答　３６市町村（９２．３％）

調査内容　成年後見制度等の相談体制、市町村長申立て及び成年後見制度利用支援事業の実施状況、成年後見制度利用利用促進の体制整備状況等

〇研修会・法人後見実施法人連絡会・フォーラムの開催

開催回数　５回

参 加 者　１３２名

〇権利擁護支援推進検討会議の開催

開催回数　３回
内　　容　地域連携ネットワークの構築、強化に向けた取組の検討・協議

３　地域の生活課題に対応する新たな活動やしくみの開発

⑤「まほろば幸いネット（奈良県社会福祉法人共同事業）」の推進

◎社会的孤立や引きこもりなど、制度の狭間の問題等に幅広く対応するために、県内の社会福祉法人による協働・連携の取組として、「まほろば幸いネット（奈良県社会福祉法人共同事業）」に取り組み、リーディング事業等の実践を展開しました。

【主な取組内容】

〇まほろばレスキュー事業
支援件数　４件
支援内容　食料品、日常生活用品等の提供による緊急一時支援

〇社会福祉法人の地域貢献活動に関するアンケート調査の実施
対　　象　県内社会福祉法人（１８７法人）
実施時期　令和４年２月２３日～３月１５日
内　　容　各法人における地域貢献活動について
今後取り組みたい地域貢献活動について
コロナ禍における地域ニーズ、地域課題について

４　地域生活を支える専門性の高い福祉サービスの充実と人材の育成

⑥福祉・介護人材の確保・育成・定着

◎キャリア支援専門員による事業所支援・マッチング、福祉の就職総合フェアの開催や職場体験等による福祉人材の確保、キャリアパス研修等による福祉人材の育成、ジャーナルの発行・情報誌への情報掲載による啓発等、福祉・介護人材の確保・育成・定着支援を促進しました。

【主な取組内容】

〇無料職業紹介事業　年間相談件数　１１，０５６件（内、求人 5,342 件　求職 5,714 件）

〇福祉の就職総合フェア
開催期日　令和４年３月１３日
求 人 数　６０ヵ所（９１６名）
求職者数　　９６名（面談件数４１１件）

〇福祉・介護人材確保・定着総合推進事業
・介護のお仕事チャレンジ事業
【福祉のお仕事魅力発見セミナー】
開催期日　令和３年６月～令和４年３月
内　　容　福祉・介護の仕事内容や魅力の理解、施設・事業所職員との交流や体験
参 加 者　延べ１，９２０名
【福祉・介護の職場ＷＥＢ中継ツアー】
開催期日　令和３年８月９日
内　　容　福祉・介護の職場見学、仕事の魅力紹介
参 加 者　１６名
【体験プログラム】
開催期日　令和３年５月～令和４年２月
内　　容　施設・事業所利用者との交流、職員業務補助等
参 加 者　延べ１０１名（内就職者１３名）

〇介護従事者確保事業
・介護のしごと魅力発見事業（広報事業）
【地方情報誌への掲載】
フリーペーパー「ぱ～ぷる mama」　計４回
【情報誌の発行】
「福祉のお仕事ジャーナル」の発行
配付部数　各１５，０００部
配 付 先　県内高校、県内外大学、短大・専門学校、公共機関等
【ＳＮＳ活用による情報配信】
Facebook 配信　２０回
閲覧　６９，２２５件
・潜在介護人材の再就職支援事業

【かいご「再就職」応援セミナー】
開催期日　令和３年１１月１６日、令和４年２月１９日
内　　容　現場で役立つ最新の介護情報等
参 加 者　１９名

〇介護福祉士等修学資金貸付事業
・介護福祉士等修学資金貸付　８８名　１４７，８４０，０００円
・再就職準備金貸付　１７名　６，６４７，０００円
・実務者研修の受講費用貸付　８５名　１２，２８５，０００円

〇保育士人材バンク運営事業
・求職相談　１，６１９件
就職者数　　６６名
事業所訪問　２４ヵ所
養成校訪問　４４回
・事業広報
パンフレット（１５，０００部）・ポスター（４００枚）の作成・配付
Facebook 広告配信（４９日間）
・就職支援研修
開催期日　令和３年１２月５日、２１日、令和４年２月１８日
内　　容　講義・ワークショップ
参 加 者　１５名
・保育の就職フェア
開催期日　集合：１０月２４日、オンライン：令和４年３月１日～１８日（計２回）
求 人 数　３０ヶ所（３２２名）
求職者数　１９名

〇保育士修学資金貸付等事業
・保育士修学資金貸付　　３２名　４５，９５０，０００円
・保育士再就職準備金貸付　１０名　　２，４５５，０００円

〇シニア世代の介護のお仕事入門事業（再掲）
開催期日　令和３年１０月２日～１１月６日及び職場体験（計５日間）
内　　容　介護の基本、基本的な介護の方法等
修 了 者　１８名

〇福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程
【初任者コース】
開催期日　令和３年４月３０日～９月１７日（延べ４日間）
【中堅職員コース】
開催期日　令和３年８月３１日～９月３０日（延べ３日間）
【チームリーダーコース】
開催期日　令和３年６月１６日～７月２０日（延べ３日間）
【管理職員コース】
開催期日　令和３年８月２５日～９月２８日（延べ３日間）

〇人材育成・定着支援研修
【スーパーバイザー入門講座】
開催期日　令和３年６月２３日～６月３０日（延べ２日間）
【スーパーバイザー養成講座】
開催期日　令和３年８月２０日～１２月１７日（延べ３日間）
【ＯＪＴ担当者基礎研修】
開催期日　令和３年６月８日
【ＯＪＴ担当者実践研修】
開催期日　令和３年９月２４日～１２月１０日（延べ２日間）
【ストレスマネジメント研修】
中止

〇スキルアップ研修
【福祉サービスマナー研修】
開催期日　令和３年５月２５日
【対人援助コミュニケーション力向上研修】
開催期日　令和３年１１月１日～１２月６日（延べ２日間）

【利用者理解力向上研修】
開催期日　令和３年１１月２６日
【アンガーマネジメント基礎研修】
中止
【アンガーマネジメント実践研修】
中止
〇福祉・介護特定業務従事者研修
【行動援護従業者養成研修】
開催期日　令和４年１月２６日～２月２１日（延べ４日間）
【生活支援体制整備推進研修】
開催期日　令和３年１１月３０日～令和４年１月１８日（延べ２日間）
〇認知症介護実践者等研修
【認知症介護基礎研修】
開催期日　令和３年９月６日～１１月８日（延べ３日間、及び動画視聴）
【認知症介護実践者研修】
開催期日　第１回　令和３年７月７日～９月２２日（延べ５日間、及び動画視聴）
第２回　令和３年９月１５日～１２月２日（延べ５日間、及び動画視聴）
【認知症介護実践リーダー研修】
令和３年７月２１日～１２月８日（延べ６日間、及び動画視聴）
【認知症対応型サービス事業管理者研修】
開催期日　第１回　令和３年１０月４日～１０月１４日（延べ２日間）
第２回　令和３年１２月１３日～１２月２３日（延べ２日間）
【認知症対応型サービス事業開設者研修】
開催期日　令和３年９月１５日～１０月１４日（延べ２日間、及び動画視聴）
【小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修】
開催期日　令和３年１２月１４日～１２月２０日（延べ２日間、及び動画視聴）
〇介護支援専門員養成関連研修
【介護支援専門員実務研修受講試験】
開催期日　令和３年１０月１０日
【ケアマネジメント習熟研修】
開催期日　令和４年３月１７日、及び動画視聴
【介護支援専門員実務研修】
開催期日　令和４年１月２０日～６月３０日及び動画視聴（延べ１３日間）
【介護支援専門員更新（専門）研修】
開催期日　令和３年５月１３日～令和４年３月９日及び動画視聴（延べ８９日間）
【介護支援専門員再研修（実務未経験者コース）】
開催期日　令和３年９月１６日～１２月２２日及び動画視聴（延べ１４日間）

５　県社協の組織・経営基盤の充実・強化

⑦組織基盤の充実、職員の育成強化、財源確保の強化

◎理事会・評議員会や評議員選任・解任委員会の適正な開催、会務等の充実を図るとともに、職員の勤務意欲の向上と能力開発に向け、新任職員をはじめとする職員の人事評価を試行実施しました。

また、本会活動に対する理解を広げるとともに、企業等の地域貢献活動の促進と安定的な活動財源の確保を図るため、賛助会員への入会を促進しました。

【主な取組内容】
〇理事会の開催　７回（うち、決議の省略によることとしたもの　４回）
〇評議員会の開催　６回（うち、決議の省略によることとしたもの　４回）
〇評議員選任・解任委員会の開催　令和３年６月２３日、１０月１９日、
令和４年３月１７日
〇法令に基づき、本会定款、令和２年度事業報告・収支決算、現況報告書等の備置及び本会ホームページでの公表
〇災害時初動体制職員研修　令和３年９月１４日、１５日、２７日
安否確認訓練　令和３年１０月２８日、災害時支援体制訓練　令和３年１２月４日
〇職員の能力開発に向けた人事評価の試行実施
〇賛助会員の加入促進　新規加入　２３団体・個人

（各個事業については次頁より記載）

Ⅲ　事業実績状況

１　誰もが参加の機会と役割のある支え合う地域づくりの推進　　（決算額:68,623 千円）

事業項目・事業実施概要
（１）支え合う福祉コミュニティづくりの推進 【地域福祉課：住民福祉活動振興係】

①なら小地域福祉活動サミット２０２１

「つながる」をテーマに、寄せて集めてチカラに変えていける、地域力が持つパワーを再確認した。

開催期日　　令和３年８月２８日
開催場所　　県社会福祉総合センター／オンライン（zoom）形式
参 加 者　　３３３名（地域活動者・民生児童委員・社協・行政等）
基調講演　　「みんなとつながる、ちいきでつながる～くらしづらさをチカラに変える～」
　　講師：鎌田　華乃子 氏
　　(NPO法人コミュニティ・オーガナイジング・ジャパン　理事／共同創設者)
第１分科会　　「活動につながる、声をひろう～地域が元気になるヒケツを考えてみる～」
【実践報告】武智　義夫氏　（大和郡山市／矢田サロン会館　館長）
　　山村　玲子氏　（山添村／ほっこり広場・いわや）
　　本田　希久子氏（田原本町／ワイワイかまい隊）
【ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ】金田　喜弘氏　（佛教大学　講師）
第２分科会　　「支える⇔支えられる、立ち位置は状況次第？～わたしの出番が紡ぐ好循環～」
【実践報告】刀根　治久氏（奈良市／NPO法人ふぁーちぇ）
　　階戸　幸一氏（奈良市／鶴舞地区自治連合会）
　　大西　真葵氏（奈良市／奈良市社会福祉協議会）
　　目面　秀信氏（生駒市／中地区健康まちづくり協議会）
　　西野　輝子氏（生駒市／中地区健康まちづくり協議会）
【ｺﾒﾝﾃｰﾀｰ】池谷　啓介氏（NPO法人暮らしづくりネットワーク北芝）
【ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ】岡本　晴子　（奈良県社会福祉協議会　地域福祉課長）
第３分科会　　「リレートークで一気に知る！地域活動の多様性！！」
【実践報告】辰巳　誠治氏（橿原市／十市町自治会　会長）
　　飯田　昭代氏（安堵町／安堵こども食堂　代表）
　　髙垣　保雄氏（高取町／高取町ながら会藤井分隊）
　　北脇　春美氏（上牧町／アーバンうきうきネット）
　　小谷　洋子氏（上牧町／アーバンうきうきネット）
　　上西　利明氏（吉野町／コミュニティ「コスモス」）
　　丸本　順子氏（吉野町／コミュニティ「コスモス」）
【ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ】田川　雅規氏（あそびの工房もくもく屋）

②住民支え合い活動の実践例やノウハウの集約と発信

住民の支え合い活動について、実践例やノウハウを集約し、県内社協や地域活動者に提供した。
㋐実践例・ノウハウの提供と情報提供
・ホームページでの情報発信や問合せ対応
㋑生活支援活動の実践例の集約・研究
豊かな支え合いの広がりをめざして、生活支援活動の促進に寄与した。

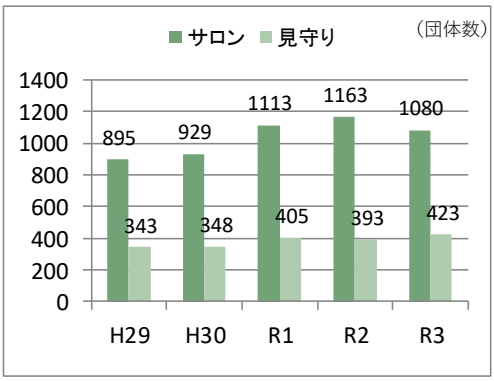
ａ．市町村域における介護保険・新総合事業等の推進への協力
・香芝市協議体への助言者派遣（通年）
・自治体等からの相談対応　７件
ｂ．生活支援コーディネーター研修の企画・演習協力

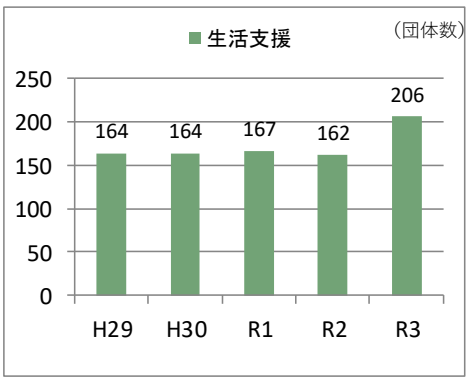
③住民支え合い活動にかかる実践現場支援

市町村社協等と連携し、住民の支え合い活動の拡充へ向け、現場実践の支援を行った。

㋐地域特性に応じた活動展開に関する相談・支援
・地域福祉活動等に関する相談・助言　延７１件
・研修等企画に関する相談　延２３件
㋑出前講座
・講座等への職員（講師）派遣　延１０件

【住民による支え合い活動の推移】





④こどもの未来応援プロジェクト「奈良こども食堂サポート事業」

こどもが安心できる居場所である「こども食堂」への支援を拡充し、こどもや子育て世帯の孤立を防止することで、こどもの未来を応援した。

㋐コーディネーターの配置
相談の受付・対応及び事業の調整を行った。
㋑相談対応状況
・対応時間：祝日・年末・年始を除く月曜日～金曜日　9:00～17:00

・相談・問合せ等受付状況

時期	相談・問合せ（複数選択あり）							情報配信
	開設	継続	拡充	ﾈｯﾄﾜｰｸ	未利用	地域	他	
第Ⅰ期(4～6 月)	17	42	25	58	9	4	5	28

第Ⅱ期(7～9 月)	18	31	17	45	8	3	0	39
第Ⅲ期(10～12 月)	25	27	27	67	10	8	2	44
第Ⅳ期(1～3 月)	17	19	21	57	10	2	0	37
合計	77	119	90	227	37	17	7	148

㋒こども食堂開設支援事業

ａ．啓発促進

・自治体域への講師派遣　（大和郡山市、上牧町、広陵町）

・本会広報紙での啓発記事の掲載

・ホームページ内に「こども食堂紹介ムービー」の掲載

・関係機関への啓発

ｂ．開設支援

・開設希望者からの情報照会や相談への対応（新規開設１３箇所）

・開設希望者の地元行政や社協からの情報照会や相談対応　８市町村

ｃ．開設団体の地元関係者へのつなぎ・連携

㋓こども食堂継続支援事業

ａ．こども食堂からの相談・情報照会への助言・相談対応　３８０件

ｂ．こども食堂への情報発信　１４８件

ｃ．こども食堂の活動状況の把握（１０月アンケート）６１団体

ｄ．こども食堂ネットワーク会員交流会※オンライン・対面併用型

期　日：令和３年１２月１３日

内　容：コロナ禍での活動状況の共有と意見交換の実施

参加者：５２名（こども食堂25団体）

㋔こども食堂拡充事業

ａ．自治体や社協からの情報照会や相談への対応

支援先：８市町村

ｂ．県内市町村社協との情報共有

ｃ．協力企業への相談対応・マッチング

・財源支援：（公財）オリックス宮内財団（助成金）、（一社）こども食堂（支援金）、ダイドードリンコ（株）（寄付金）、24 時間テレビ（「子ども食堂・子どもの居場所支援」事業）、三菱 UFJ 銀行（寄付金）

・物品寄付：奈良食品（株）（食品）、（一社）Es（野菜）、県内匿名寺院（米）、上北山村特産加工センター（コロッケ）飛鳥・橿原ユネスコ協会（菓子）、餃子の王将（食品）、（株）エコノレッグ（靴下）、三原食品株式会社（食品）、（株）長谷エコーポレーション（野菜）、奈良県牛乳普及協会（常温牛乳）、奈良ロータリークラブ（食品）、大和高田ローターアクトクラブ（菓子）、コープ自然派奈良（食品）、 東洋スクリーン工業株式会社（手指消毒剤）、ダイヤ製薬（冷却シート・手指消毒剤）、（株）エス・トラスト（マスク）、
奈良育英高校（食品）、（株）インテック（米）、パネトリー（パン）

・情報照会：１３件

ｄ．企業との意見交換

・企業：ならコープ、大和高田ロータリークラブ、（株）エコノレッグ、
（株）サンデリカ、奈良県牛乳普及協会、大和磯城ライオンズクラブ、THE KASHIHARA、奈良ダイハツ、ジャパンビバレッジ、（株）理想実業、JA ならけん、富国生命保険相互会社

㋕こども食堂の活動支援

ａ．こども食堂助成金（森田記念福祉財団協賛）　２６団体
　　開設助成：８団体　　継続奨励助成：１８団体
ｂ．こども食堂ネットワークへの参画・運営支援
・加入状況会員７９団体・サポーター１０団体（令和４年３月末現在）
・世話役団体会議　１回

（２）地域共生社会の実現へ向けた地域福祉の推進体制の充実

【地域福祉課：住民福祉活動振興係】

①地域力向上支援事業の実施

地域共生社会の実現に向けた啓発と、地域生活を支える仕組みづくり等について地域の状況に合わせて推進した。

実施対象　高取町・上牧町・広陵町・川上村の自治体及び社会福祉協議会

実施概要

■高取町
・スタートアップ会議　令和３年８月３０日
・支援概要
地域力強化事業（多機関協働・アウトリーチ）の具体的な活動展開の整理や事業展開の支援を行った。
・戦略会議：１回
・地域支援に関する助言：４回
・担当ワーカーへの助言：９回（電話・メール等）
・振り返り会議
３月２５日の会議において、地域支援状況を振り返り、次年度に向けて戦略の検討を行った。

■上牧町
・スタートアップ会議　令和３年８月２４日
・支援概要
上牧町としての地域づくり戦略を確認した上で、社協の担当ワーカーの現在進行中の地域支援実践について、随時相談対応、助言を行った。
・戦略会議：１回
・担当ワーカー等への助言：６回（電話・メール・面会等）
・振り返り会議
３月２３日の会議において、地域支援状況を振り返り、次年度に向けて戦略の検討を行った。

■広陵町
・スタートアップ会議　令和３年９月２８日
・支援概要
ＣＳＷが２名体制に増員されたことをふまえつつ、その活動展開や、地域福祉活動の報告会に向けた助言を行った。
・戦略会議：１回
・地域支援への助言：２回
・担当ワーカーへの助言：７回（電話・面会等）
・振り返り会議
３月２３日の会議において、地域支援状況を振り返り、次年度に向けて戦略の検討を行った。

■川上村
・スタートアップ会議　令和３年８月３１日
・支援概要
ＣＳＷ１名を配置したことをふまえつつ、川上村としての地域づくり戦略を確認した上で、社協の担当ワーカーの現在進行中の地域支援実践について、随時相談対応、助言を行った。
・戦略会議：１回
・町担当課への情報提供・相談支援：12 回（電話、メール･面会等）
・地域支援に関する助言：３回
・振り返り会議
３月３日の会議において、地域支援状況を振り返り、次年度に向けて戦略の検討を行った。

②地域福祉活動計画策定支援

地域福祉推進の基盤となる地域福祉活動計画等の策定を実践面から支援した。

㋐計画策定に関する情報提供・助言　延９件

㋑計画策定委員会等への参画・アドバイザー派遣　２ヵ所

・田原本町地域福祉計画・地域活動計画策定委員会
・吉野町地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委員会

③コミュニティソーシャルワーク関連事業

世代や対象を問わず制度の狭間にある困りごとに対応するとともに、共生の地域づくりをすすめるコミュニティソーシャルワーク実践を、地域共生社会の実現に向けた推進の基盤として県内普及に取り組んだ。

㋐コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の養成・資質向上

ａ．コミュニティソーシャルワーク実践研修Ⅰの開催

地域生活における福祉課題に迅速に対応するとともに、地域づくりをすすめる実践力の基本を修得する研修を実施した。

開催期日　令和３年１０月８日～１１月１７日（４日間）
開催場所　橿原市商工経済会館
内　　容　①「コミュニティソーシャルワーク（地域福祉実践）論」
②「コミュニティワーク実践」
③「地域生活支援の考え方」「ネットワークと社会資源の開発」
④「コミュニティソーシャルワーク実践演習」
講　　師　関西学院大学　教授　藤井　博志氏
同志社大学　教授　永田　祐氏
登 壇 者　奈良きつおんの子どもを持つ保護者の会　高原　千里　氏
山添村住民参加型有償ボランティアグループ「ここさと」
川口　真美　氏
参 加 者　４４名
修 了 者　４３名（４日間の全プログラムを修了した者）
内訳）社会福祉協議会、行政－２６名
施設等－１７名

ｂ．コミュニティソーシャルワーク実践研修Ⅱの開催

実践研修Ⅰ（旧養成研修修了者）を対象に、県内先行実践からその要点を学とともに、自身の事例を持ち寄り、実践サイクルを相互研究することで参加者の実践力の向上に寄与した。

開催期日　令和３年７月３０日～令和３年１１月２６日（全４日間）
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容　①「コミュニティソーシャルワークの実際」
②「事例の共有と方針・戦略づくりの考え方」
③「わたしの戦略の共有とブラッシュアップ」
④「取組報告と作戦の軌道修正」
講　　師　佛教大学　講師　金田　喜弘氏
対 象 者　H28～H30 年度コミュニティソーシャルワーク研修修了者
及び、R1・R2 年度コミュニティソーシャルワーク実践研修Ⅰ修了者
参 加 者　１１名

㋑コミュニティソーシャルワーカーの配置促進と導入支援

ＣＳＷに関する問い合わせ対応・情報提供　５件

④市町村社協職員の育成

㋐市町村社協基礎講座

社協職員共通の基盤として、社協活動の基本を習得する講座を開催した。

開催期日　令和３年８月２３日（月）
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容　講義・演習　①社会福祉の動向と地域福祉
②社会福祉協議会の基本と活動の実際
③暮らしのニーズと社協らしい実践

講　　師　①武庫川女子大学　教授　松端　克文　氏
②③香芝市社会福祉協議会　主任　髙垣　陽子　氏
県社協　地域福祉課　足利　健二
参 加 者　　２８名

⑤市町村社協の運営支援と連携・協働

㋐県内社協連絡会議

・第１回県内社協連絡会議

地域福祉の動向や社協を取り巻く課題を踏まえ、時宜に合った活動を添加していくため、県内社協での協議を行った。

開催期日　令和３年５月１９日
開催場所　県社会福祉総合センター、オンライン（zoom）形式
内　　容　基調報告「地域福祉推進をめぐる動向と社協の取組課題」
県社協　地域福祉課　課長　岡本　晴子
事業説明（地域福祉課、生活支援課、福祉人材センター、総務企画課）
参 加 者　２７市町村社協

・第２回県内社協＜緊急＞連絡会議

コロナ禍の影響が長期化する中、増大する生活課題への対応等、現状を整理し、今後の社協活動のあり方や具体的な方策を共有するため、県内社協での協議を行った。

開催期日　令和３年８月１９日
開催場所　県社会福祉総合センター、オンライン（zoom）形式
内　　容　県社協報告①「生活福祉資金貸付事業特例貸付について」
②「仮称「特例貸付に関する検討会」の設置について」
意 見 交 換③「貸付の現場から見えてきたことと、今後に向けた課題」
参　　加　３４市町村社協

㋑社協活動状況の集約と発信

地域福祉活動に関する様々な情報や、制度・施策等の最新動向の提供と県内社協の活動実態の情報を提供した。

ａ．地域福祉通信（社協活動及び地域福祉関連情報）の発信（通年）
ｂ．県内市町村社協名簿の作成及び配布
ｃ．県内市町村社協便覧の作成（ホームページ掲載）

㋒市町村社協地域福祉推進担当オンライン情報交換会

地域福祉活動実践の情報交換の場として実施した。

開催期日　令和３年５月２１日
開催場所　オンライン（zoom）形式
参 加 者　２０名

㋓市町村社協事務局長会や県内社協職員連絡会との協働

ａ．市町村社協事務局長会

市町村社協の事務局長を会員とする会の運営支援を通じて、社協活動に有用な情報や会員相互の交流機会を提供した。

役員会　３回
総　会　令和３年５月１９日
研修会　・事務局長基礎研修
期日　令和３年８月２３日
内容　講義「社会福祉の動向と地域福祉」
講師　武庫川女子大学　教授　松端　克文　氏
参加者　１０名
・災害時の社協のBCPを考える研修会
期日　①社協編）令和４年２月４日
②介護編）令和４年１月２８日
内容　①講義Ⅰ「なぜ社協にとってBCPが必要なのか」
講義Ⅱ「法人全体としての災害時の対応を考える」
講師　オフィス園崎　代表　園崎　秀治　氏
②講義Ⅰ「なぜ社協にとってBCPが必要なのか」

講義Ⅱ「ＢＣＰの具体的な策定にあたって」
講師　佛教大学　講師　後藤　至功　氏
参加者　①３６名　②２６名
助　成　オンライン化促進事業
内容　オンライン事業に参加する際に最低限必要な物品購入支援として上限２万円までの「オンライン物品購入助成金」を支給。
申請　１９市町村社協
ｂ．県内社協職員連絡会
会の運営支援を通じて、社協職員の資質向上を図り、会員相互の交流の機会を提供した。
理事会　６回
総　会　令和３年５月１９日
研修会　集合研修　開催期日　令和３年１１月５日
内　　容　オンラインにおけるコミュニケーションのあり方・マナーについて
講　　師　株式会社インソース　馬場英寿　氏
参 加 者　１９名
テーマ別研究活動・「コロナ禍における地域活動のヒントを得る」
開催期日①令和３年１２月９日
②令和４年２月１６日、②２月２２日
③３月９日
講　　師②茨城県東海村社協　古市　こずえ氏
川上　有里　氏
③三重県鈴鹿市社協　田中　浩樹　氏
④岡山県倉敷市社協　松岡　武司　氏
参 加 者①１６名②１１名③１０名④１５名
・「成年後見制度研究会」
開催期日　令和４年３月２５日
講　　師　弁護士　板野　陽一氏
参 加 者　１７名
社協職員サロン　５回（令和３年６月２８日～令和４年３月１６日）
延べ参加人数　６０名

事業項目・事業実施概要

（３）福祉理解の広がりと住民参加の促進

【地域福祉課：福祉教育・ボランティア活動センター係、生活支援課】

①福祉教育の推進とボランティア・市民活動の活性化支援

㋐ボランティア学習・福祉学習支援事業

コロナ禍におけるボランティア学習・福祉学習の新たな展開策を検討することを目的に、福祉教育実践交流会を開催した。

開催期日　令和３年５月７日、６月１１日、７月１日、７月７日
　　令和３年８月１３日、９月１４日、１０月２７日
開催場所　県社会福祉総合センター、Ｚｏｏｍミーティング
内　　容　コロナ禍のボランティア学習・福祉学習の取り組みに関する情報交換
　　全国福祉教育推進セミナー参加報告
　　コロナ禍における福祉教育プログラム（車椅子事前学習用 DVD 動画・テキスト）の開発
参 加 者　延べ４９名

㋑市町村ボランティアセンター担当職員連絡会

コロナ禍のボランティア及びボランティアセンターが抱える課題を整理・共有し、新たな生活様式に対応した福祉活動・ボランティア活動の再開の検討とボランティアセンター機能の活性化支援を目的に開催した。

開催期日　第１回 令和３年１０月２７日
　　第２回 令和４年３月３日
開催場所　県社会福祉総合センター、Ｚｏｏｍミーティング
内　　容　第１回
　　新たな生活様式に対応した福祉活動・ボランティア活動の再開を検討する際の支援等について情報交換
　　ボランティア担当職員向けのスキルアップ研修の企画について
　　第２回
　　ボランティア保険等に関する説明会
　　ボランティア保険等に関する情報共有・意見交換
参 加 者　延べ２９名

㋒ならボランティアフェスタ２０２１

ボランティア活動実践者が集い、交流するとともに、地域課題の解決に向けた取り組みに関する学習を深め、ボランティア・市民活動の普及・啓発を図った。

【交流編】
開催期日　【講座】令和３年１２月１５日・２１日
　　【動画配信】令和４年２月７日～２月２８日
開催場所　県社会福祉総合センター・YouTube
内　　容　【講座】
　　ボランティア活動者のためのスキルアップ講座
　　【動画配信】
　　ボランティア活動紹介動画（１４団体）
講　　師　【講座】
　　あそびの工房もくもく屋　事務局長
　　コミュニケーションデザイナー　田川 雅規 氏
参 加 者　【講座】６９名
　　【動画再生回数】２，２２５回

【研修編】　＜中止＞
令和４年２月２６日に開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止。

㋓ボランティアセンター運営委員会
開催期日　令和３年６月２５日
開催場所　県社会福祉総合センター、Ｚｏｏｍミーティング
内　　容　令和２年度事業報告、令和３年度事業計画について

㋔奈良県総合ボランティアセンターの運営

専任のボランティアコーディネーターを配置し、ボランティア・市民活動に関する相談対応・情報提供・活動拠点及び器材の貸出しなどを行った。

【相談対応】

活動希望相談	１６件
一般相談	８０９件
合　計	８２５件

【ボランティア保険受付】

ボランティア活動保険	１１３件
ボランティア行事用保険	７８件
福祉サービス総合補償	２０件
送迎サービス補償	９件
合　計	２２０件

【奈良ボランティアネットによる情報提供】

アクセス件数		１７２，９５０件
情報掲載件数		
	ニューストピックス	２１件
	ボランティア募集情報	３３件
	イベント情報	９２件
	活動助成金情報	９０件
合　計		２３６件

【活動拠点の貸出】

ボランティアルーム	３２５件
ミーティングルーム	１４０件
合　計	４６５件

【福祉学習用器材の貸出】

	整備状況	貸出状況
アイマスク	１００点	１２件
点字盤	３４点	５件
車椅子	１７点	２７件
ＤＶＤ	３１点	６件
疑似体験装具	２３点	２８件
白杖	１０点	１２件
合　計	２１５点	９０件

㋕奈良県中央善意銀行の運営

【金銭預託・払出の状況】

預託		４２件	9,177,248 円
	指定預託	１９件	7,402,732 円
	一般預託	２３件	1,774,516 円
払出		２２件	8,022,732 円
	指定預託	１９件	7,402,732 円
	一般預託	３件	620,000 円

【物品預託・払出の状況】

預託	善意バス３台、その他預託物品１８点（福祉車輌等）
払出	預託全てを県内の市町村社協、社会福祉施設等へ払い出した（県社協に対する寄贈物品除く）

㋖南都松下等ボランティア基金による助成

活動の際に加入した「ボランティア活動保険」の掛金の一部を助成した。

市町村社協（３４社協）	1,723,200 円
県域（３５グループ）	143,800 円
合　計	1,867,000 円

②県民生児童委員連合会との連携・協働

民生児童委員の県域組織である県民生児童委員連合会と連携し、民生児童委員活動への支援を通じ、地域福祉の推進に取り組んだ。

③県ボランティア連絡協議会との連携・協働

ボランティア活動者の県域組織である、奈良県ボランティア連絡協議会と連携し、ボランティア・市民活動の活性化に向けた研究集会などを協働で開催した。

㋐ならボランティアフェスタ２０２１（再掲）

ボランティア活動実践者が集い、交流するとともに、地域課題の解決に向けた取り組みに関する学習を深め、ボランティア・市民活動の普及・啓発を図った。

【交流編】

開催期日　【講座】令和３年１２月１５日・２１日
　　【動画配信】令和４年２月７日～２月２８日
開催場所　県社会福祉総合センター・YouTube
内　　容　【講座】ボランティア活動者のためのスキルアップ講座
　　【動画配信】ボランティア活動紹介動画（１４団体）
講　　師　【講座】あそびの工房もくもく屋　事務局長
　　コミュニケーションデザイナー　田川 雅規 氏
参 加 者　【講座】６９名
　　【動画再生回数】２，２２５回

【研修編】　＜中止＞

令和４年２月２６日に開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止。

事業項目・事業実施概要

（４）災害時に対応できる仕組みの充実

【地域福祉課：福祉教育・ボランティア活動センター係】

①災害ボランティア受援体制整備事業

㋐多様な主体との連携体制の確立

ａ災害ボランティア受援体制整備のための連絡調整会議

開催期日　令和３年８月３日
開催場所　県社会福祉総合センター、Ｚｏｏｍミーティング

内　　容　事業説明「災害ボランティア受援体制整備事業について」
説明　　県社協 総合ボランティアセンター
基調報告「なぜ社協が災害ボランティアセンターを設置・運営するのか」
報告者　オフィス園崎　代表　園崎 秀治 氏
ﾄｰｸｾｯｼｮﾝ「災害ボランティアセンター設置・運営訓練の大切さ」
登壇者　三宅町社協　　主事 下谷 嵩之 氏
吉野郡内社会福祉協議会　宮本 賢太郎 氏
ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ　県社協災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ　植村 信吉
ｺﾒﾝﾃｰﾀｰ オフィス園崎　代表　園崎 秀治 氏
その他、関係者との情報交換を行った。
参加者　　７２名（県市町村行政職員 31 名、市町村社協職員 41 名）

ｂ災害ボランティアセンター設置・運営訓練
災害発生時に迅速な支援活動を行うため、災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を行った。（協力 大和郡山市社協、三宅町社協）
【大和郡山市社協】
開催期日　令和３年７月１７日
場　　所　大和郡山市社会福祉協議会館(大和郡山市社協)
内　　容　講義「災害ボランティアセンター設置・運営を成功させるために」
実技体験訓練「災害ボランティアセンター立ち上げ運営」
その他、振り返り・質疑応答を行った。
参 加 者　５５名（県内社協職員等 31 名　地域住民 21 名、市町村行政職員 3 名）
【三宅町社協】
開催期日　令和３年７月３１日
場　　所　三宅町文化センター
内　　容　講義「災害ボランティアセンターとは？」
実技体験訓練「災害ボランティアセンター設置・運営訓練」
その他、振り返り・質疑応答を行った。
参 加 者　８１名（県内社協職員等 9 名　協力社協関係者等 17 名、県市町村行政 12 名、地域住民 43 名）
【五條市社協】
開催期日　令和４年１月１６日
場　　所　五條市立福祉センター（五條市社協）
内　　容　講義「社会福祉協議会が災害 VC を設置する理由」
実技体験訓練「災害ボランティアセンター設置・運営訓練」
その他、振り返り・質疑応答を行った。
参 加 者　１７名（五條市社協職員 14 名、県社協 3 名）

【上牧町社協】
開催期日　令和４年１月１６日
場　　所　２０００年会館（上牧町社協）
内　　容　講義「災害ボランティアの活動とその役割」
実技体験訓練「災害ボランティアセンター設置・運営訓練」
その他、振り返り・質疑応答を行った。
参 加 者　１１７名（県内社協職員等 23 名　協力社協関係者等 44 名、市町村行政 5 名、青年会議所 5 名、地域住民 40 名）
【北葛城郡社協】＜中止＞
令和４年３月２０日に広陵町社協で開催予定だったが、新型コロナウィルス感染症対策のため延期。

ｃ全国組織とのネットワークの形成
（特非）全国災害ボランティア支援団体ネットワーク主催
・「第５回 災害時の連携を考える全国フォーラム」へ参加
開催期日　令和３年５月２２日
開催場所　Ｚｏｏｍミーティング
参　　加　県社協　次長 浅井 智子、主査　田中和博、

災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ　植村 信吉
災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ　川口 均
県青少年社会活動推進課 永岡 正徳 氏

・「企業の被災者支援への参画に関する調査プロジェクト協働調査」へ参加
開催期日　令和３年４月～７月
開催場所　Ｚｏｏｍミーティング
参　　加　県社協　次長 浅井 智子、主査　田中和博

・「災害中間支援組織全体会」へ参加
開催期日　令和３年７月２６日、９月２７日、１０月１８日
令和３年１１月１日、１２月２３日、令和４年３月２日
開催場所　Ｚｏｏｍミーティング
参　　加　県社協　次長 浅井 智子、主査　田中和博

・国立研究開発法人防災科学技術研究所主催
「『南海トラフへの備え：地域福祉・防災』についての意見交換会」へ参加
開催期日　１０月２９日、１月１３日
開催場所　Ｚｏｏｍミーティング
参　　加　県社協　次長 浅井 智子、主査　田中和博

㋑災害時の対応力の強化

ａ災害ボランティアセンター運営マニュアル等策定支援
コーディネーターの市町村支援（訪問）回数　延べ１４１回
マニュアル策定　　３５市町村策定済／４市町村策定中
行政と社協の協定　３５市町村締結済／４市町村調整中

ｂ災害ボランティアセンター運営者研修
社協として災害に備えて平時の取り組みについて学び、さらに、発災後「緊急救援期」「復旧・復興期」「生活再建期」における災害ボランティアセンターの機能・役割・動きの理解促進と災害ボランティアセンター運営者としての実践力を修得することを目的に開催

開催期日　令和３年１２月９日・１０日
開催場所　県社会福祉総合センター、Ｚｏｏｍミーティング
内　　容　講義「平時～災害発生時～災ボラ立ち上がりまで
～被災地ではどのように動いていくのか」
講義・演習「『緊急支援時』『復旧・復興期』『生活再建期』の流れを知る～災害ＶＣ、地域支え合いセンターの機能・役割について～」
演習「災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施へ向けて」
講師 オフィス園崎　園崎 秀治 氏
ﾄｰｸｾｯｼｮﾝ「『平時～災害ボランティアセンター～支え合い支援センターまで運営で大切にすべきこと～被災者中心・地元主体・協働～』
事例報告者　熱海市社会福祉協議会 原 盛輝 氏
静岡県社会福祉協議会 海野 芳隆 氏
ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ　オフィス園崎 園崎 秀治 氏
演習 「２日間の研修を振り返って～自分たちの地域でどういったことができるかを考える～」
講師　オフィス園崎 園崎 秀治 氏
参 加 者　延べ８１人

ｃ全国研修への参加

・「多様な主体間における連携促進のための研修会」
開催期日　令和４年２月２４日
開催場所　Ｚｏｏｍミーティング、オンデマンド
参加者　　県社協総合ボランティアセンター　浅井智子、田中和博、松尾朝子

・「被災地に寄り添う災害ボランティア運営」研修会
開催期日　令和３年１１月２２日
開催場所　Ｚｏｏｍミーティング
参加者　　県社協総合ボランティアセンター　田中和博

・防犯防災総合展２０２１
開催期日　令和３年８月２６・２７日
開催場所　インテックス大阪
参加者　　災害ボランティアコーディネーター　植村信吉、川口均

②災害・防災・減災ボランティア活動の普及啓発と活動支援

㋐災害ボランティア出前講座

災害ボランティア活動と、平時からの防災・減災活動への理解と関心を深めることを目的に、県内各地での出前講座を開催した。

開催期間　令和３年６月～令和４年２月＜延べ６回＞
７月１７日 大和郡山市社会福祉協議会、
７月３１日 三宅町社会福祉協議会
９月１７日 安堵町社会福祉協議会、
１１月６日 のまはら
１１月１７日　磯城郡社会福祉協議会
１月１６日 上牧町社会福祉協議会
内　　容　災害ボランティア活動、災害ボランティアセンターについて
参 加 者　計２９３名（６回合計）

㋑災害ボランティア登録者連絡会

ボランティア登録者がコロナ禍での災害ボランティアのあり方と、災害ボランティアを行うにあたって福祉的視点と連携・協働について学び、過去の災害事例を通じて、自分たちの地域でできる災害ボランティアについて考えることを目的に災害ボランティア研修を開催した。

開催期日　令和４年１月１５日
場　　所　県社会福祉総合センター、Ｚｏｏｍミーティング
内　　容　講義「過去の事例から見る災害ボランティア活動での福祉的視点と協働の重要性について」
演習「自分たちの地域でできる災害ボランティア活動について考える」
講師　災害ＮＧＯ結　代表　前原　土武 氏
参 加 者　３５名

㋒中高生向け災害ボランティア特別講座

若い世代の方々への災害ボランティア活動と、平時からの防災・減災活動への理解と関心を深めることを目的に、県内各地での特別講座を開催した。

開催期間　令和３年６月～令和４年２月＜延べ５回＞
・６月２２日 奈良県立十津川高等学校、９月３０日 奈良県教育委員会事務局保健体育課、
１０月５日 奈良県立大和高田高等学校、
１１月９日 御所市教頭会、１１月１６日 大和高田市教頭会
内　　容　防災・減災について、災害ボランティア活動について、災害ボランティアセンターについて
参 加 者　計２８６名（５回合計）

㋓災害ボランティア入門セミナー

災害ボランティア活動についての理解と、平時からの防災・減災を通じた災害時にも支え合える地域づくりを推進することを目的に、県内各地での入門セミナーを開催した。

開催期間　令和３年８月～令和４年２月＜延べ５回＞
・１０月２０日・１１月１６日・１２月２日・１１月１８日・１月１５日 青丹学園、１月１５日 奈良県社会福祉協議会総合ボランティアセンター
内　　容　災害ボランティア活動について、災害ボランティアセンターについて
参 加 者　計１４５名（５回合計）

③市町村社協災害・防災関係連絡会

県内社協における災害時の支援体制を強化するため、各市町村社協との災害時の相互支援活動に関する情報共有を図った。

開催期日　令和３年５月１９日
場　　所　県社会福祉総合センター、Ｚｏｏｍミーティング
内　　容　災害ボランティア受援体制整備事業の説明
中高生向け災害ボランティア特別講座、災害ボランティア入門セミナーの説明
参 加 者　４６名

④奈良防災プラットフォーム連絡会（定例会・協働事業）

災害時における県域支援ネットワークの充実を図るため、県内関係機関・団体との連絡会、定例会、研修会を開催した。

【連絡会】
開催期日　令和３年７月２７日
場　　所　県社会福祉総合センター、Ｚｏｏｍミーティング
内　　容　コロナ禍における災害ボランティアについて
各団体における防災・災害支援活動について
奈良防災プラットフォーム定例会、模擬情報共有会議の開催について
アドバイザー：ＪＶＯＡＤ 事務局長 明城 徹也 氏
照井 祐徳 氏
参 加 者　１９団体

【奈良防災プラットフォーム連絡会 定例会】
開催期日　令和３年９月２１日、１１月１６日
令和４年１月１８日、２月１５日
場　　所　県社会福祉総合センター、Ｚｏｏｍミーティング
内　　容　関係団体の活動紹介・情報交換
模擬情報共有会議シュミレーション訓練
講義「情報共有会議について」
講師　ＪＶＯＡＤ　鈴木 淳子 氏
照井 祐徳 氏
参　　加　延べ７１名

【多様な主体間における連携促進のための研修会】
開催期日　令和４年２月２４日
場　　所　県社会福祉総合センター、Ｚｏｏｍミーティング
内　　容　講義「都道府県での連携関係づくりの取組事例」
講師 佐賀災害支援プラットフォーム 共同代表 岩永 清邦氏
演習「奈良県域での連携関係づくり、連携強化」
講師 ＪＶＯＡＤ 事務局長 明城徹也氏

⑤大規模災害に備えた体制整備

㋐近畿ブロック社協災害支援研修への職員派遣

【近畿ブロック社協災害支援研修】
開催期日　令和４年２月１４日
場　　所　Ｚｏｏｍミーティング
参 加 者　県社協・市町村社協から７名派遣

⑥奈良県災害福祉支援ネットワークの運営

県内の福祉施設関係団体、福祉関係職能団体等と連携し、県との共同事務局として「県災害福祉支援ネットワーク」の運営を通じ、災害発生時に福祉専門職による被災者支援が円滑に展開できる体制整備に取り組んだ。

また、被災地派遣を想定し、「奈良県災害派遣福祉チーム（奈良ＤＷＡＴ）」の編成訓練を行うとともに、活動マニュアル作成部会・広報部会を開催し、支援体制の整備に努めた。

㋐奈良県災害福祉支援ネットワーク会議（ネットワーク参加：１９団体）
開催日　第１回　令和３年９月６日（書面）
第２回　令和４年１月２７日（オンライン）
内　容　令和２年度事業報告、令和３年度事業計画・進捗状況の報告、

㋑奈良県災害派遣福祉チーム（以下、「奈良ＤＷＡＴ」）
ａ．奈良ＤＷＡＴ登録時研修
－３府県（大阪府・京都府・奈良県）オンライン合同研修－

開催日　令和３年７月２７日、８月２５日
対　象　奈良ＤＷＡＴ新規登録希望者
内　容　講義　災害派遣福祉チームについての基本事項
　　災害派遣福祉チームの活動
　　演習　避難所における福祉ニーズを考える
　　ＤＷＡＴの今後について考える
　　講師　華頂短期大学　教授　武田　康晴　氏
　　ﾌｧｼﾘﾃｰﾀｰ（社福）やすらぎ会 社会福祉士 辻本 健二　氏
　　（特非）奈良県介護支援専門員協会
　　介護支援専門員 菊川 節子、宮﨑 秀朗 氏
修了者　２４名

ｂ．奈良ＤＷＡＴ研修（オンライン）
開催日　令和４年１月２０日
対　象　奈良ＤＷＡＴ員
　　奈良ＤＷＡＴ員協力法人・団体担当者
　　奈良県災害福祉支援ネットワーク構成団体代表者
報　告　静岡県熱海市における静岡ＤＷＡＴの活動について
　　報告者　静岡ＤＷＡＴ主任　松永　和樹　氏
講　義　近年の災害における災害派遣福祉チームの活動について
演　習　近年の災害を踏まえた災害派遣福祉チームの支援活動につい　て
　　講師　株式会社富士通総研コンサルティング本部
　　行政経営グループ　名取　直美　氏
参　加　５２名

ｃ．奈良ＤＷＡＴチーム編成訓練
実施期日　令和４年３月２５日～３１日
対　象　奈良ＤＷＡＴ員、奈良ＤＷＡＴ員協力法人
内　容　派遣要請、派遣決定の連絡、派遣可否照会・回答のメール送信、チーム編成協議、編成結果報告

ｄ．部会活動
「活動マニュアル作成部会」・「広報部会」合同会議（オンライン）
開催日　令和４年３月２３日
内　容　令和２～３年度の部会活動の振り返りについて
　　令和４年度の部会活動について
参加者　活動マニュアル作成部会員６名、広報部会員４名

事業項目・事業実施概要

（５）すこやか長寿センター事業　【地域福祉課：すこやか長寿センター係】

①情報誌「すこやか・なら」の発行
高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進するため、県内の先駆的・ユニークなシニア活動等の情報を掲載した情報誌を発行した。
発　　行　計３回　（発行部数　　８，０００部／回）
配 布 先　市町村高齢福祉担当、市町村単位老人クラブ、センター事業参加者　等
②奈良県高齢者スポーツ文化交流大会（ならシニア元気フェスタ）
高齢者のスポーツ活動・文化活動の推進及び地域間の交流を図るために例年実施しているが、令和２年度については、新型コロナウィルス感染症に伴い、開催中止

③奈良県高齢者美術展
高齢者が作品創作をとおして仲間づくり、生きがいづくりを進めるとともに社会参加を促進するために実施した。
開催期日　令和３年９月３日～９月８日
開催場所　奈良県文化会館
部　　門　日本画・洋画・書・工芸・手芸
　　・写真
出 品 数　２８０点

④全国健康福祉祭への選手派遣
高齢者がスポーツ、文化活動を通じ、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与することを目的とした「全国健康福祉祭ぎふ大会」に選手を派遣する予定であったが、新型コロナウィルス感染症に伴い、中止。

⑤シニア世代の介護のお仕事入門事業
担い手が不足する介護分野への参入を目的に、元気な高齢者に対し、介護の基本的な知識と技能の習得を図る事業を実施した。

【入門講座】
実施期日　令和３年１０月２日、１６日、
　　２３日、１１月６日　別途職場体験１日
研修内容　介護の基本、基本的な介護の方法等
研修修了者　１８名
【企業への出前講座】
１－イ）実施期日　令和３年１２月２８日
　　ロ）実施企業　株式会社　明新社
　　ハ）参加者　　３１名
２－イ）実施期日　令和４年３月９日
　　ロ）実施企業　奈良テレビ放送局株式会社
　　ハ）参加者　　７名
【その他】
企業に対し、ニーズ（出前講座希望）調査実施

⑥高齢ボランティアによる健康啓発事業
健康寿命の延伸を目的に人材バンク登録者を対象に、特定健診の受診啓発を行うボランティアを養成し、次年度以降、県、市町村と連携し、未実施者に対する受診勧奨を実施
【ボランティア養成研修】
１－イ）実施期日　令和３年１１月１１日
　　ロ）実施場所　県社会福祉総合センター
　　ハ）受講者　　３４名
２－イ）実施期日　令和３年１１月１６日
　　ロ）実施場所　奈良県文化会館
　　ハ）受講者　　１４名
⑦すこやか長寿センターの運営
高齢者の生きがい・健康づくりを推進することにより、活力ある長寿社会の実現に寄与する事業を実施した。

２　暮らしのセーフティネットとしての総合相談・生活支援活動の推進　（決算額:7,881,949 千円）

事業項目・事業実施概要

（１）生活困窮者支援を通じた包括的な相談支援の推進

【地域福祉課：生活困窮者自立支援係、生活支援課】

① 生活困窮者自立支援事業への取り組み

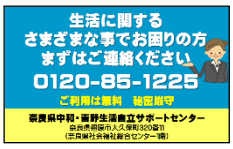
㋐自立相談支援事業、住居確保給付金の相談（必須事業）

【実施体制】

・主任相談支援員１名、相談支援員５名の配置
・就労支援員（民間派遣）２名
・広域コーディネータ、就労準備支援員（民間派遣）の配置
・認定就労訓練事業所開拓員の配置
・認定就労訓練事業所支援員（民間派遣）の配置
・家計改善支援員の配置
・リモートオペレーター（民間派遣）の配置

ａ．広報・啓発

1）パンフレット・チラシ・カードの配布
2）県社協広報誌「福祉だより」への掲載（年４回）
　県社協ホームページ、Facebook への掲載
3）町村役場および社協広報誌での事業周知依頼
4）関係機関・団体への事業説明・情報交換（年８回）



ｂ．相談体制・アウトリーチ拠点の整備

1）出張相談
　　計３６６件
2）関係機関との連絡会議
　　県内自立相談支援機関 主任相談支援員連絡会議
　　開催期日　令和３年１１月１０日（水）
　　開催場所　県社会福祉総合センター
　　内　　容
　　・新型コロナウィルス感染症の影響による生活困窮者の相談支援の対応について
　　参 加 者　２４名

ｃ．住居確保給付金の相談受付

　　相談受付件数：１６５件（申請４３件）

ｄ．総合支援資金貸付に伴う相談受付

　　相談受付件数：６４１件

ｅ．包括的・継続的相談支援

問い合わせ件数	３，６１２件	相談支援回数	２，７７３件
新規相談件数	７３６件	プラン作成件数	１９件
就職決定者数	８８件	増収者数	１０件

ｆ．支援調整会議・支援会議の開催

1）支援調整会議の開催

中和福祉事務所圏域：計８回（協議ケース７件）

吉野福祉事務所圏域：計２回（協議ケース２件）

2）支援会議・ケース会議の開催

計７回

ｇ．就労支援

就労スキル支援	１，１４０件	同行支援	１７１件
職場定着支援	１７６件	求人開拓	９９９件

ｈ．居場所づくり、社会参加支援

・集いばいっぽ～の開催：計３５回

開催期日　　月４回

開催場所　　王寺町地域交流センター

大和高田市さざんかホール

王寺町アリーナ

宇陀市さんどさんど

高取町まちゃぽ

参 加 者　　延べ２０４名

ｉ．圏域ネットワークの形成、人材養成

1）県内自立相談支援事業人材養成研修（ブロック別研修共催）

開催期日　令和３年１２月２３日（木）、２４日（金）

開催場所　奈良県産業会館　大会議室

内　　容

令和３年１２月２３日（木）１０:００～１７:００

Ⅰ講　演「生活困窮者自立支援制度の理念、基本制度について」

生活困窮者自立支援全国ネットワーク

代表理事　宮本太郎氏

Ⅱ講　演「任意事業との連携、就労準備支援事業」

生活困窮者自立支援全国ネットワーク

理事　西岡正次氏

Ⅲ講　演「任意事業との連携　家計改善支援事業」

生活困窮者自立支援全国ネットワーク

理事　生水裕美氏

令和３年１２月２４日（金）１０:００～１６:３０

Ⅰ事例報告「困窮者支援におけるひきこもり支援

-取り組み事例から学ぶ-」

Ⅱシンポジウム「コロナ禍での困窮者支援」

参 加 者　１５名

2）県内自立相談支援事業人材養成研修

開催期日　令和４年１月３１日（月）

開催場所　奈良県社会福祉総合センター　大会議室

内　　容

Ⅰ講　義「障害のある人もない人もともに安心して働くために」

奈良県精神障害者・発達障害者雇用企業サポート事業

雇用促進コーディネーター　中屋ひろ子氏

Ⅱ事例検討

Ⅲ質疑応答
参 加 者　２４名

㋑就労訓練事業（中間的就労）推進事業

ａ．認定就労訓練事業所の開拓

1）事業所への啓発
・事業所向け啓発チラシの作成・配布
・関係機関での事業説明

2）事業所開拓
・個別訪問；計１０４回

ｂ．受入事業所の支援

1）事業所への認定就労訓練事業の説明；１２事業所
2）受入マッチング及びフォロー；１１ケース
3）事業所支援
・個別支援；１３４回

認定就労訓練事業所の開拓・拡充・支援による訪問：合計２５４回

㋒生活困窮者相談体制運営事業

ａ．オンライン相談支援体制づくり

・zoom によるオンライン環境を整備
・利用方法説明資料を作成

ｂ．Ｅラーニング教材・講座の作成・提供

・職場見学動画コンテンツ制作（累計 14 社）
・セミナー動画コンテンツの制作（累計 6 講座）
・動画コンテンツの活用（集いばいっぽ、ミニおしごとフェア等）

㋓生活困窮者住居確保等支援事業

ａ．自立支援相談体制の強化

1）住まいに関するニーズ把握
・住居確保給付金（再掲）：相談受付件数 165 件（申請 43 件）
・総合支援資金関係相談　：相談 641 件（住まい・ﾛｰﾝ関連 94 件）
・自立支援金関係相談：累計 270 件（滞納・ローン・引越関連）

2）居住支援法人 4 カ所（一部業務を再委託）との協働による住居確保へ向けた支援
・社会福祉法人やすらぎ会
・合同会社ランドドゥ
・特定非営利活動法人アメニティライフサポートアシスト
・特定非営利活動法人空き家コンシェルジュ

3）相談会の実施
・多重債務　弁護士による無料電話相談会
共催：奈良弁護士会、法テラス奈良、奈良市社協
日時：令和３年１２月１３日（月）～１７日（金）
相談：１１名
・暮らしとお金のセミナー（北葛城郡社協との共同企画）
日時：令和３年９月２５日（土）１３：３０～１５：００
参加者：６名

ｂ．居住移行に向けた相談支援、居宅生活後の定着支援

・住まいに関連する支援策に関する情報提供　累計 529 件
・具体的な居住移行に向けた相談支援：13 件
・入居・定着後支援件数：2 件

ｃ．入居しやすい住宅の確保に向けた取組

・再委託先法人による入居しやすい住宅の確保
・居住支援に携わる関係者との協議や連携の強化
① 空き家×サブリース検討会（国交省モデル「住宅市場を活用した空き家対策モデル事業」／主催：空き家コンシェルジュ）への参画（計 3 回）
② 奈良県立大学佐藤研究室「奈良県における新型コロナウイルス感染症拡大と「住宅セーフティネット」検討会への参画（計 3 回）
③ 居住支援サミットでの報告（令和 3 年 12 月 12 日）
④ 奈良県居住支援協議会総会での講師（令和 4 年 3 月 22 日）

㋔広域就労準備支援事業の受託、広域検討事業の受託

ａ．相談受付

1）新規相談受付件数；２１件
2）利用者面談・支援；２９６回
3）個別ケース検討；１４９回
4）支援プログラムの実施；５２０回
5）職場見学・体験；３６回
6）事業所開拓・マッチング；３８回
7）支援員向け見学会・事例検討会；３回
8）その他連絡調整；３２０回

ｂ．関係機関とのネットワーク

1）支援調整会議の参加；２３回

ｃ．プログラムの実施

1）日常生活自立支援
・臨床心理士カンセリング；計１０回（延べ３１名参加）
臨床心理士：井上美沙氏
・Music&Talk（音楽療法）；計１２回（延べ４３名参加）
講師：武庫川女子大学　准教授　松本佳久子氏
・気功太極拳体操；計１１回（延べ３１名参加）
講師：春日伝統太極拳　代表　中馬青吾氏
・音楽リトミック；計１０回（延べ２９名参加）
講師：音楽教室 Sorriso 主宰　枚本幸代氏

2）社会生活自立支援
・靴下袋詰め作業：計１１回（延べ３１名参加）
・家計相談講座；計２回（延べ１０名参加）
・印刷物封入作業；系１１回（延べ１７名参加）

3）就労自立支援
・模擬オフィス体験：計１０日間（延べ４０名参加）
・ワークチャレンジ２０２１：（延べ６名参加）
・実践 PC 講座：計６日間（延べ８名参加）
・ミニおしごとフェア：計１回（２９名参加）
・職場体験：計３６回（延べ３３名参加）

4）自治体別企画
【香芝&中和】ひきこもり家族の集い：計４回（延３２名参加）
【五條市】個別家計相談会：計１回（５名参加）
【葛城市】個別家計相談会：計１回（５名参加）
【宇陀市】集いば「いっぽ～」：計１１回（３０名参加）

ｄ．関係機関とのネットワーク構築

1）奈良県広域就労準備支援事業　運営会議の開催

【第１回】※書面会議
・新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から書類回覧にて代替開催
・内　容；令和２年度の事業報告

令和３年度のコロナ禍における事業運営について

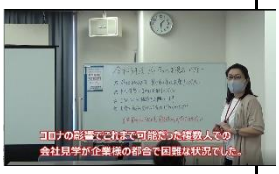
【第２回】書面会議
・新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から書類回覧にて代替開催
・内　容；１．参加自治体の支援及び相互連携に関すること
２．支援プログラム開発及び協力事業所開拓に関すること
３．コロナ禍における新しい支援について
広域プログラムオンラインコンテンツについて

2）精神障害者・発達障害者就労に向けた研修会

開催期日　令和４年１月３１日
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容
Ⅰ講　義「障害のある人もない人もともに安心して働くために」
奈良県精神障害者・発達障害者雇用企業サポート事業
雇用促進コーディネーター　中屋ひろ子氏
Ⅱ事例検討
Ⅲ質疑応答
参 加 者　２４名

3）バーチャル見学ツアー

開催内容　コロナ禍で働きたいのに働きづらい状況にある相談者が、自立相談支援機関の相談支援員や就労支援員と共に参加する動画を活用した企業見学会
日程・場所　令和３年７月１９日（月）
令和４年１月２４日（月）・香芝市
令和４年３月１１日（金）・大和郡山市
プログラム　①会社概要説明　②動画による現場見学③質疑　他



②子どもの学習支援・居場所づくり事業
「奈良県子どもの『心と学び』サポート事業（地域型生活・学習支援）」を受託し、指定の実施地域（上牧町、広陵町、斑鳩町、高取町、大淀町、三宅町、川西町、御杖村）８ヶ所において、役場及び社協等関係機関と連携・協働しながら、地域型の子どもの居場所づくり・学習支援の活動を展開した。さらに、困難を抱える子どもや世帯のニーズをつかみ、個別訪問による子どもの学習支援や心のケア、保護者の教育相談等を行った。

【実施体制】
・学習支援員１名（教員経験者）：地域型学習支援教室、全体調整
・子どもの学習相談支援員１名（教員経験者）：訪問支援
・ソーシャルワーカー５名（各週１回）契約：個別支援型

㋐地域型学習支援教室の運営（５町域）

ａ．上牧町

※町社会福祉協議会に一部業務を再委託し、協働で事業展開を行った。
・関係機関との連絡会議・スタッフ企画会議等の開催：計 45 回
・教室の設置・運営、支援調整
◆「きらっと」の設置・運営：計 44 回
開催日時　　毎週土曜日 9:00～13:30
開催場所　　上牧町保健福祉センター
参加児童　　登録 8 名（小学生 5 名、中学生 3 名）
参加：延べ 201 名
学習支援ｽﾀｯﾌ：登録 3 名（地域ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ 1 名、学生ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ 2 名）
活動：延べ 64 名
◆「個別きらっと」の設置・運営：計 44 回
開催日時　　毎週土曜日 13:00～17:00
開催場所　　上牧町保健福祉センター
参加児童　　登録 2 名（延べ 64 名）
学習支援ｽﾀｯﾌ：登録 3 名（延べ 84 名）

ｂ．高取町

※町社会福祉協議会に一部業務を再委託し、協働で事業展開を行った。
・関係機関との連絡会議・スタッフ企画会議等の開催：計 51 回
・教室の設置・運営、支援調整
◆「ぐらん・ふぁみーゆ」の設置・運営：計 34 回
開催日時　　毎週水曜日の放課後
開催場所　　高取町老人福祉センター
参加児童　　登録１名（中学生）
◆冬休み　みんなと一緒に宿題をしよう会
開催日時　　12/27　9:00～11:00
開催場所　　兵庫いこいの家
参加児童；25 名
学習支援ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ・地域ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ：11 名

ｃ．大淀町

※町社会福祉協議会に一部業務を再委託し、協働で事業展開を行った。
※北野地区において、自治会福祉部の子どもの居場所づくり実行委員会と
協働で活動を実施した。
・関係機関との連絡会議・スタッフ企画会議等の開催：計 12 回

・教室の設置・運営
◆地域型教室「きたのひろば」の設置・運営：11 回
開催日時　　毎週水曜日放課後
開催場所　　北野東公民館
参加児童　　登録 14 名（小学生）
学習支援ｽﾀｯﾌ：地域ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ 7 名

◆個別支援型教室「すこやかひろば」の設置・運営：26 回（個別相談含）
開催日時　　毎週土曜日 9:00～12:00
開催場所　　大淀町社協
参加児童　　登録 4 名（小学生）
学習支援ｽﾀｯﾌ：4 名（主任児童委員 3 名、学生 1 名）

ｄ．広陵町

※町子育て支援課と連携し、「放課後子ども育成教室」を拠点に、ソーシャルワーカーの派遣を行った。また、訪問支援からつながった困難を抱える子どものためのケア型の居場所を設置・運営した。

・関係機関との連絡会議・スタッフ企画会議等の開催：計 16 回

・教室の設置・運営、支援調整

◆自遊空間ＺＥＲＯの運営：計 18 回

開催期日　　毎月 1･3 火曜日

開催場所　　まちライブラリー自遊空間 ZERO

参加児童　　4 名（小学生）

学習ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ 2 名（地域ボランティア）

ｅ．斑鳩町

※町教育委員会と連携し、「学習支援（スクールサポート）教室」を拠点に、ソーシャルワーカーの派遣を行った。また、訪問支援からつながった困難を抱える子どものためのケア型の居場所を設置・運営した。

・関係機関との連絡会議・スタッフ企画会議等の開催：計 10 回

・教室の設置・運営、支援調整

◆生き生きプラザ子どもサロンの運営：計 18 回

開催期日　　毎月第 2･4 木曜日

開催場所　　町総合保健福祉会館「生き生きプラザ」

参加児童　　4 名（小学生 3 名　中学生 1 名）

㋑訪問支援の実施（圏全域）

ａ．個別世帯の相談支援・訪問支援の実施

・新規相談ケース；6 件

・訪問支援ケース；30 件／延べ 375 回

㋒個別支援型の実施（３町村＋α）

ａ．三宅町

※町福祉課、町教育委員会、町社協、県社協で運営会議を設置、学校関係者と連携しながら困難な課題抱える子どもや世帯への支援調整と個別ケア型の居場所づくりに取り組んだ。

・関係機関との連絡会議・スタッフ企画会議等の開催：計 17 回

・教室の設置・運営、支援調整

◆「ＣＯＣＯＡ（ここあ）」の設置・運営：計 23 回

開催期日　　毎月第 1･3 金曜日

開催場所　　町保健福祉施設「あざさ苑」

参加児童　　1 名（小学生）

支援ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ 1 名（地域ボランティア）

ｂ．川西町

※町福祉課、町教育委員会、町内一般社団法人、県社協で運営会議を設置、学校関係者と連携しながら困難な課題抱える子どもや世帯への支援調整と個別ケア型の居場所づくりに取り組んだ。

・関係機関との連絡会議・スタッフ企画会議等の開催：計 15 回

・教室の設置・運営、支援調整

◆「来夢（らいむ）」の設置・運営：計 50 回

開催期日　　毎月 1･3 火曜日

開催場所　　一般社団法人「結寿」

参加児童　　3 名（小学生 2、中学生 1）

支援ｽﾀｯﾌ　　結寿ｽﾀｯﾌ

ｃ．御杖村

※村福祉課、村教育委員会、村社協、県社協で運営会議を設置、学校関係者と連携しながら困難な課題抱える子どもや世帯への支援調整と個別ケア型の居場所づくりに取り組んだ。

・関係機関との連絡会議・スタッフ企画会議等の開催：計　25 回

・教室の設置・運営、支援調整

◆「スカイ」の設置・運営：計 31 回（個別相談含）

開催期日　　第 2・4 金曜日
開催場所　　村保健福祉センター
参加児童　　3 名（小学生 2、中学生 1）
支援ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ 1 名（地域ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ）

ｄ．田原本町

※訪問支援からつながった困難を抱える子どものためのケア型の居場所を地域の社会福祉法人やボランティアの協力により実施した。

・関係機関との連絡会議・スタッフ企画会議等の開催：計 19 回

◆「田原本こどもサロン」の実施・運営：計 44 回

開催期日　　第 1･3 金曜日
開催場所　　特別養護老人ホーム「田原本園」地域交流ｽﾍﾟｰｽ
参加児童　　6 名（小学生 3、中学生 1、高校生 2）
支援ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ 2 名（地域ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ）

㋓県域関係機関とのネットワークづくり

ａ．奈良こども食堂ネットワークとの連携

世話役団体会議への参加

ｂ．田原本町子育て支援ネットワーク連絡会への参画

町域での子育て支援の現状と課題について、関係機関・団体が参画して検討を行った。

ｃ．奈良県母子福祉連合会との連携

参加型行事の企画運営に参画

③奈良県新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金相談受付等業務

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、既に総合支援資金の再貸付が終了している等で貸付を利用できない世帯を対象に、就労自立等を図るために令和 3 年 7 月に創設された支援金について、中和・吉野福祉事務所管内を対象に、申請者への相談対応や受付を行うとともに、必要に応じて自立相談支援機関としての相談支援につなげた。

㋐周知・相談受付等の業務の実施
ａ．自立支援制度の周知・案内
・ホームページでの周知
・対象者へのプッシュ型案内（延べ 1,693 件）
ｂ．相談対応
・申請希望者等への相談対応
・受付（令和３年７月～）
ｃ．申請書類の確認等
・書類確認及び補正指示
・県担当課への申請書類の送付
ｄ．支給決定通知等の送付及び求職活動報告書の受付・確認等
・支給決定通知等の本人送付
・継続支給へ向けた求職活動報告書の受付・確認・県担当課への送付

初回申請受付	328 件（内、255 件支給決定）
再支給申請受付	108 件（内、86 件支給決定）

④エコ本リサイクル事業
乳幼児を抱える世帯に対して、「エコ（絵・古）本」リユースを通じて世帯訪問を行い、困りごと等の把握に努め、必要な支援等を行うことを目的として実施した。
実施協力社協１７カ所（奈良市社協・五條市社協・葛城市社協他 14 カ所）

⑤フードレスキュー事業
既存の施策での対応が困難な窮迫した生活困窮者等に対して、市町村社協と連携し、生活にお困りの方々に必要に応じて食料品の現物支給を行い自立支援につなげる取り組みを行った。
配食件数　延べ２０８件
配 食 数　４，４６０食
施設企業等からの協力寄付２件（食料物品等　3,000 食・寄付金 350,000 円）

⑥子育て支援３人乗り自転車貸与支援事業
子育ての多子世帯への外出の機会や社会参加により育児不安の解消を図ること、また、子育て世帯の経済的な負担を軽減するために、市町村社協と連携して幼児２人同乗用自転車の貸与を実施した。
実施協力社協　４ヶ所（奈良市社協・大和郡山市社協他 2 ヶ所）
提供台数　３０台

⑦生活福祉資金貸付事業
「暮らしのセーフティネット」の一端として、低所得者世帯等に対して資金の貸付と必要な相談支援行い、安定した生活を送れるように、県社協、市町村社協のホームページを活用した県民への周知等の情報提供を行い、貸付を通じて利用者の資金需要に応え、その福祉の向上に努めた。
新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困難を抱えている世帯に対し、緊急小口資金及び総合支援資金を貸付け、生活再建を支援した。

【年間相談件数】
貸付相談：４３，７１３件
償還相談：　２，３８０件
現地調査：９市町村社協（１５ヶ所）
【債権管理強化事業】
滞納世帯へ個別訪問等を行い償還促進に努めるとともに、市町村社協や民生委員と協働して滞納世帯の状況調査通じて、生活指導を行った。
滞納世帯個別指導の実施　１５世帯
コールセンターより滞納世帯への償還相談（延べ ３，４４４件）
償還督促状・残高のお知らせの発送（延べ　５，７３０件）
行方不明者調査の実施 ２５８件

（資金貸付等の状況：令和３年４月～令和４年３月）

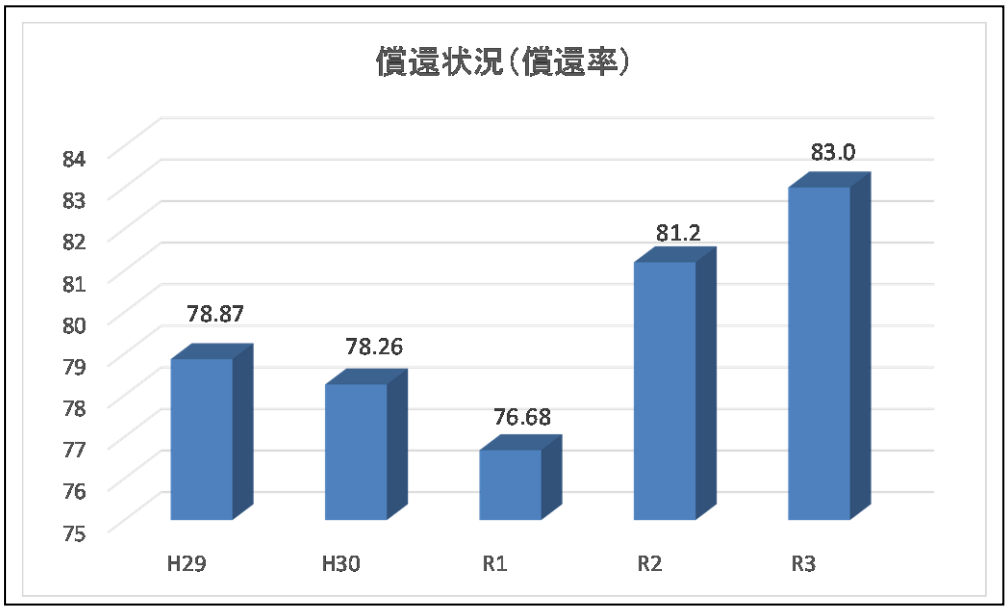
資金の種類	決定件数	貸付（送金）金額
総合支援資金	９，０３８件	5,026,763,000 円
福祉資金	４，２００件	824,088,000 円
教育支援資金	１５８件	83,444,000 円
不動産担保型生活資金	０件	0 円
合　　計	１３，３９６件	5,934,295,000 円

（償還状況等）

項　　目	件数	償還金額
償還総額		157,400,907 円

（臨時特例つなぎ資金）

項　　目	件数	貸付（送金）金額
臨時特例つなぎ資金	９件	500,000 円

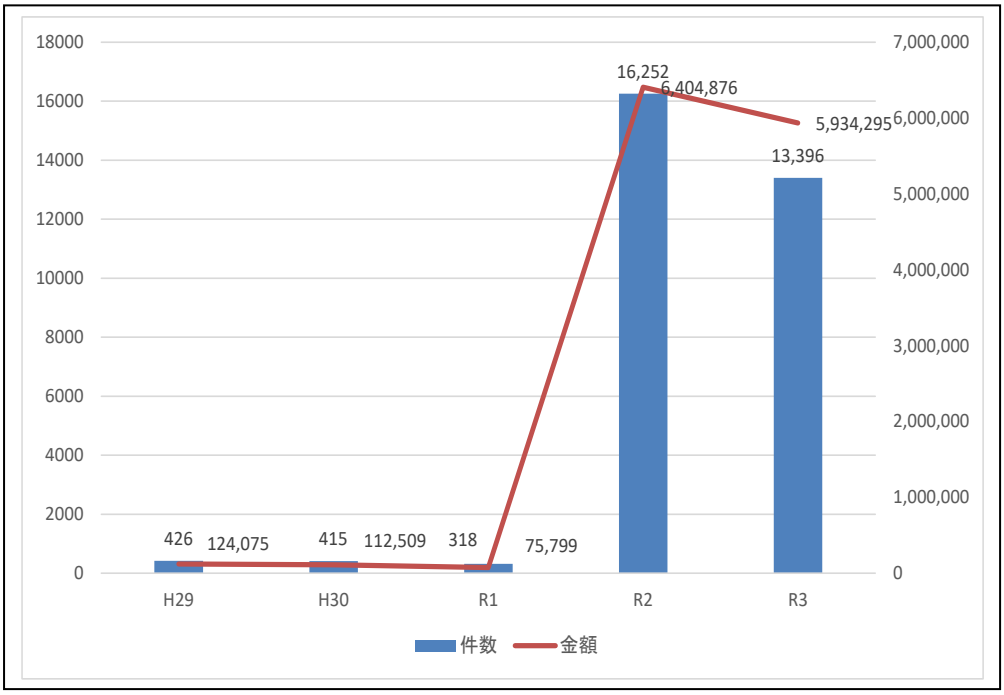


（%）

年度	H29	H30	R1	R2	R3
償還率	78.87	78.26	76.68	81.2	83.0

生活福祉資金貸付状況

（単位：件数）　　（単位：千円）



（単位：件）　　（単位：千円）

年度	H29	H30	R1	R2	R3
件数	426	415	318	16,252	13,396
金額(千円)	124,075	112,509	79,910	6,436,797	5,934,295

⑦ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

㋐訓練促進資金

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金・就職準備金を貸付け、資格取得と自立促進を図った。

入学準備金（貸付決定件数：２０件　貸付決定金額：7,758,000 円）

就職準備金（貸付決定件数：１２件　貸付決定金額：1,970,000 円）

㋑住宅支援資金

「母子・父子自立支援プログラム」の策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借り上げに必要となる資金を貸付け、就労や子どもの高等教育の確保などに繋げることで自立の促進を図った。

住宅支援資金（貸付決定件数：２０件　貸付決定金額：9,600,000 円）

⑧児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

児童養護施設等を退所し、就職や進学する者等の安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、家賃相当額の貸付及び生活費の貸付を行った。

生活支援費（貸付決定件数：２件　貸付決定金額：4,250,000 円）

家賃支援費（貸付決定件数：２件　貸付決定金額：2,657,000 円）

資格取得費（貸付決定件数：１件　貸付決定金額：　250,000 円）

事業項目・事業実施概要
（２）コミュニティソーシャルワーク実践の普及 【地域福祉課：住民福祉活動振興・権利擁護係】
①コミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ）の養成・普及（再掲） 　地域を基盤としたソーシャルワークの実践力を向上するため、コミュニティソーシャルワーク技術を普及し、相談援助活動の充実につなげるため、コミュニティソーシャルワーク実践研修を行った。 **②各種相談事業を通じた個別相談の現場支援・スーパーバイズ** 　県社協が実施している相談支援・生活支援関連事業において、コミュニティソーシャルワーク技術を基盤にした現場支援を行い、具体的に展開した。 　内　容：個別相談に関する現地支援、スーパーバイズ

事業項目・事業実施概要

（３）地域における権利擁護のシステムづくりと資源開発

【地域福祉課：住民福祉活動振興係】

①日常生活自立支援事業

判断能力が不十分な状態にあり、日常生活に不安のある認知症高齢者や障害のある方々が、地域で安心して生活できるよう、市町村社協と連携して福祉サービス利用援助事業の充実を図った。

㋐契約締結審査会の開催

開催期日　令和３年４月２０日～令和４年２月１０日（延べ６回）
開催場所　オンライン（zoom）形式
内　　容　利用者の契約締結能力の審査、支援計画変更、社協からの解約に関する審査等

㋑市町村社協への助言・支援

県社協に専門員２名を配置し、市町村社協のケースに対する助言・支援を行った。

＜令和３年度相談件数等実績＞

	認知症高齢者	知的障害者等	精神障害者等	その他不　明	合　計
問合せ・相談件数	3,849	2,537	3,819	779	10,984
新規契約締結件数	51	14	15	4	84 （内生保受給者 24）
終了件数	60	15	23	4	102
実利用者数	179	142	159	35	515 （内生保受給者 250）
契約準備件数	19	5	9	0	33
契約締結累計件数	935	241	318	88	1,582

㋒担当職員研修会（担当者連絡会）

【第一回】
期　　日　令和３年９月２９日
開催方法　オンライン（zoom）形式
事業説明　①「知的障がい者・精神障がい者への関わり方・接し方」
　　②「質疑応答ならびに情報・意見交換」
講　　師　社会福祉法人　奈良県手をつなぐ育成会
　　中和圏域マネージャー　木村　淳志　氏
参加者　　２４名

【第二回】
期　　日　令和４年３月２９日
開催方法　県社会福祉総合センター、オンライン（zoom）形式
事業説明　①運営マニュアルの変更点の説明
　　②令和４年度以降の日常生活自立支援事業の取組を考える
進　　行　県社協
参 加 者　　４１名

㋓生活支援員養成研修

【基礎研修】
奈良市、御所市、生駒市、安堵町（延べ４回）

【応用研修】
開催方法　講義等を収録した DVD を令和 3 年 12 月送付
講　　義　「利用者の自立/自律を支援する関わり方」
講　　師　同志社大学　准教授　鈴木　良　氏
実践報告　「先生に支援の不安や疑問を聞いてみよう！」

登 壇 者　大淀町社会福祉協議会　生活支援員　戌亥　平代　氏
　　大淀町社会福祉協議会　担当職員　　西河　良一　氏
助 言 者　鈴木　良　氏
進　　行　県社協　専門員　岡本　和代
対 象 者　県内生活支援員登録者 200 名

㋔事例検討会

【第一回】
期　　日　令和３年７月８日
開催場所　県社会福祉総合センター２階　ボランティアセンター内
事例検討　「精神障がい者との関わり方～『意思尊重』と『言われるがまま』の葛藤」
事例提供者　三郷町社会福祉協議会　高梨　友美　氏
参 加 者　　１７名

【第二回】
期　　日　令和４年１月１７日
開催場所　県社会福祉総合センター
事例検討　「本人にとって「最善」の選択とは」
事例提供者　香芝市社会福祉協議会　國島　理恵　氏
参 加 者　　１７名

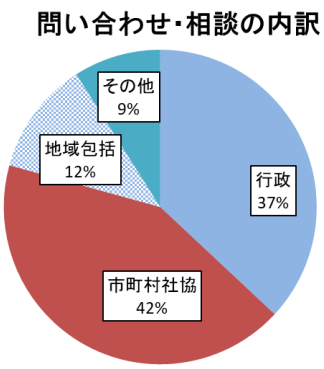
㋕相談業務担当職員【初任者】研修会
期　　日　・令和３年６月１日～６月３０日（オンデマンド配信）
　　・令和３年６月２５日（ライブ配信）
方　　法　オンデマンド配信、ライブ配信
内　　容　・オンデマンド配信
　　講義①　「生活困窮者自立支援機関の役割と取り組み」
　　講義②　「生活福祉資金貸付事業の概要と実務の基本」
　　講義③　「日常生活自立支援事業の概要と実務の基本」
　　・ライブ配信
　　説明　　「社協らしい総合相談」
　　意見交換「制度の枠組みにとらわれない総合相談」
講　　師　・オンデマンド配信
　　①県社協　地域福祉課　川上　傑生
　　②県社協　生活支援課　釣井　孝則
　　③県社協　地域福祉課　喜多　紗椰
　　・ライブ配信
　　県社協　地域福祉課　足利　健二
参 加 者　２９名

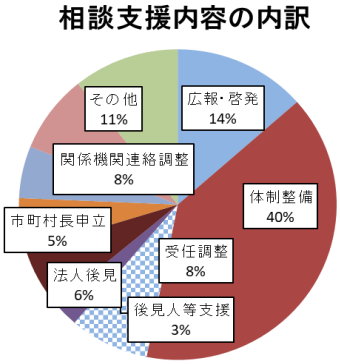
②高齢者権利擁護推進事業

県内どこでも、身近な地域で安心して成年後見制度の利用ができるよう市町村高齢者権利擁護担当課をはじめ、支援機関・専門職等に対して、相談支援・基盤整備・普及啓発活動を行うとともに、広域設置へ向けて支援をすることで、後見の社会化の実現や権利擁護支援関係者による有用な社会的セーフティネットの構築となるよう取り組みを行った。

㋐専門相談員（コーディネーター）の配置
専門相談の受付・対応及び事業の調整（コーディネート）を行った。

㋑専門相談窓口の設置
開 設 日　月～金
開設場所　県社協
対　　象　市町村行政、市町村社協、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所、その他県内の相談支援機関（窓口）他
方　　法　電話、来所、ＦＡＸ、メール、出張等
実　　績　相談件数１１１件、出前講座６回





㋒先行実践地域への支援

内　　容　先行実践地域への支援を通し、地域を基盤とした福祉後見の仕組みづくりと資源開発の促進を支援した。

支 援 先　①功有会　法人後見運営委員会　１回
②大和郡山市　作業部会　１回
③大和郡山市　コーディネート検討会　６回
④大和郡山市　地域連携ネットワーク会議　１回
④NPO 法人権利擁護支援センターななつぼし
法人後見運営委員会　３回

㋓権利擁護支援推進会議の開催

目　　的　地域を基盤とした成年後見の基盤整備を進めるため、関係機関及び団体が共同で啓発及び専門職との連携促進を協議し、事業全体の取り組みを効果的に展開していくために開催。

期　　日　①令和３年６月１０日　　②令和４年３月２５日

場　　所　①②オンライン（zoom）形式

参加団体　①中核機関設置自治体および受託団体
②市町村行政、市町村社会福祉協議会、奈良家庭裁判所、県地域包括ケア推進室

㋔市町村における成年後見制度に関する取り組みアンケート調査

実施時期　令和３年５月１７日～６月１６日

回　　収　３６／３９市町村（回収率９２．３%）

調査内容　成年後見制度等に関する相談体制、市町村長申立て及び成年後見制度利用支援事業の実施状況、成年後見制度利用促進の体制整備状況ほか

㋕市町村職員及び市町村地域包括支援センター職員向け研修会

目　　的　制度の正しい理解と活用を促すことを目的に実施。

期　　日　①令和３年７月２９日　　②令和４年３月２５日

場　　所　①②オンライン（zoom）形式

参加団体　市町村町行政、市町村地域包括支援センター、県地域包括ケア推進室

内 容 ①　行政説明「成年後見制度に関する取組状況」

報告者　奈良県地域包括ケア推進室　主事　谷　周志郎　氏
講演「申立ての概要と実務の基本」
講師　奈良家庭裁判所　主任書記官　上西　礼子　氏
実践報告①「市長申立ての実務のポイント」
報告者　橿原市地域包括支援センター　小南　安子　氏
実践報告②「成年後見制度利用促進における地域包括支援センターの役割」
報告者　宇陀市医療介護あんしんセンター　吉田 かおり 氏

内 容 ②　説明「成年後見制度利用促進に関する動向」
報告者　奈良県地域包括ケア推進室　室長　安田 太津子 氏
講演「家庭裁判所との連携について」
講師　奈良家庭裁判所　主任書記官　上西　礼子　氏

参加者　①７４名　　②４２名
㋖法人後見実施法人連絡会の開催
目　　的　実施団体間による支援ノウハウや課題の共有、実践事例の検討などを行うことで県内の法人後見の推進につなげることを目的に開催。
期　　日　①令和４年１月１９日　　②令和４年３月３０日
場　　所　①②オンライン（zoom）形式
参加団体　県内法人後見実施団体、市町社会福祉協議会、県地域包括ケア推進室
㋗法人後見従事者養成講座の開催
期　　日　令和３年１１月１５日～令和４年２月１８日（計４日間）
場　　所　オンライン（zoom）形式
参加対象　法人後見受任又は受任を検討している社会福祉法人等職員
内　　容　講義　①成年後見制度概論②地域福祉と権利擁護③身上保護④対象者の理解⑤財産管理⑥相続と家族法⑦意思決定支援の基礎⑧相談支援とアセスメント⑨家庭裁判所の役割⑩法人後見の実務とマネジメント⑪重層的困難事例の考察⑫任意後見契約の実務⑬法人後見を立ち上げて⑭法人後見における市民後見人の活用とチーム支援⑮事例検討
講師　医師、弁護士、司法書士、社会福祉士、家庭裁判所書記官、社協職員等
修 了 者　１６名
㋘福祉後見推進フォーラムの開催
期　　日　令和４年３月１７日
場　　所　オンライン（zoom）形式
参加対象　市町村行政、市町村社協、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所、福祉施設・事業所、ＮＰＯ、成年後見専門職団体、関係機関・団体等
内　　容　講演①「権利擁護支援のあり方と意思決定支援」
講師　同志社大学　教授　永田　祐　氏
講演②「意思決定支援の実践」
講師　尾張東部権利擁護支援センター
センター長　住田　敦子　氏
実践報告「オレ流！市民後見人！」
報告者　奈良市　市民後見人　青山　雄一　氏
コメンテーター　同志社大学　教授　永田　祐　氏
尾張東部権利擁護支援センター
センター長　住田　敦子　氏
参 加 者　７７名
㋙成年後見制度利用促進検討会の開催
目　　的　４町（川西町・三宅町・田原本町・広陵町）における成年後見制度の利用促進のあり方を検討することを目的に実施。
期　　日　令和４年２月８日　※事前協議：令和３年１０月１２日
場　　所　オンライン（zoom）形式
参加団体　町行政（川西町・三宅町・田原本町・広陵町）、県地域包括ケア推進室
㋚権利擁護支援推進検討会議の開催
目　　的　地域連携ネットワークの構築・強化に向けた取組を探ることを目的に実施。
期　　日　①令和３年１０月１４日　②令和３年１２月２２日
③令和４年３月１７日
場　　所　①②修徳ビル　③内膳町自治会館
参加団体　日本福祉大学、奈良市社会福祉協議会、大和郡山市社会福祉協議会、天理市社会福祉協議会、生駒市、生駒市社会福祉協議会、宇陀市、宇陀市社会福祉協議会、県地域包括ｹｱ推進室

③運営適正化委員会設置運営事業

日常生活自立支援事業の適正な事業運営の確保のための監視と、福祉サービス事業者が、利用者からの苦情を適切に対応できるよう事業者段階での苦情解決システムの充実を支援し、第三者機関として公平･中立な立場で利用者からの苦情相談に対応した。

㋐運営監視合議体の開催
開催期日　令和３年５月２７日～令和４年２月２４日（延べ４回）
開催場所　県社会福祉総合センター、オンライン（zoom）形式
内　　容　契約締結審査会実施状況及び新規契約・終了ケースの報告
書類等預かりサービスの現地調査について
日常生活自立支援事業の実施状況について　等

㋑書類等預かりサービス現地調査
実施期日　①令和３年１２月１５日　②令和３年１２月２３日
実施場所　①川西町社協、三宅町社協　②斑鳩町社協、王寺町社協
調査内容　①②契約締結に係る書類や預かり金品等の管理状況について

㋒事業者段階での苦情解決システムの充実のための広報・啓発
事業者段階での苦情解決のしくみづくりや第三者委員の設置促進を目的に、ポスター及び活動事例集の作成・配布を行った。

㋓巡回訪問
※社会福祉施設への現地・対面方式で実施をしており、新型コロナウイルス感染症感染予防のため中止

㋔第三者委員および苦情解決責任者・苦情受付担当者合同研修会
期　　日　令和４年３月２８日～４月１５日（オンデマンド配信）
方　　法　オンデマンド配信
内　　容　講義「苦情解決の体制整備を考える」
講師　県運営適正化委員会　委員長　上田　庄一　氏
報告「奈良県運営適正化委員会の役割について」
助言者　県運営適正化委員会　委員長　上田　庄一　氏
報告者　〃　事務局　吉川　延弘
〃　事務局　喜多　紗椰
参 加 者　６７名

＜苦情受付の状況＞

	ｻｰﾋﾞｽ（処遇）	ｻｰﾋﾞｽ（質・量）	利用料	説明情報提供	被害損害	権利侵害	その他	合計
高齢	１	０	１	０	１	０	０	３
障害	４	３	０	０	０	３	４	１４
児童	０	０	０	０	０	０	０	０
その他	０	０	１	０	０	０	０	１
合計	５	３	２	０	１	３	４	１８

＜結果＞

	相談助言	紹介伝達	斡旋	通知	事実確認	継続中	意見要望	合計
件数	１０	５	０	０	２	０	１	１８

㋕苦情解決合議体の開催
開催期日　令和３年４月２０日～令和４年２月１５日（延べ６回）
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容　苦情受付の報告について（新規案件、継続案件）
事業所への苦情解決体制整備の巡回指導について
苦情解決研修企画・立案について

事業項目・事業実施概要
（４）奈良県交通遺児等援護積立金運営事業 【総務企画課】
①交通遺児等激励・入学祝金・就職(入学)準備金給付事業 交通事故や自然災害により父や母を失った児童の福祉向上と健全な育成を目的に、激励金・入学祝金の給付を行った。 激 励 金　１件　１００,０００円（図書券　１０,０００円） 入学祝金　６件　３００,０００円（図書券　６０,０００円） 準 備 金　２件　２００,０００円（図書券　２０,０００円）

３　地域の生活課題に対応する新たな活動やしくみの開発　（決算額:3,365 千円）

事業項目・事業実施概要

（１）社会福祉法人の協働・連携による取組の拡充

【総務企画課】

①まほろば幸いネット（奈良県社会福祉法人共同事業）

社会的孤立や引きこもりなど、制度の狭間の問題等に幅広く対応するために、県内の社会福祉法人による協働・連携の取組として、「まほろば幸いネット（奈良県社会福祉法人共同事業）」に取り組み、リーディング事業等の実践を展開した。

㋐まほろばレスキュー事業

様々な事情により、帰るところが食べるものがない人などの緊急一時支援を行った。

支援件数　４件

支援内容　食料品、日常生活用品等の提供による緊急一時支援

㋑社会福祉法人の地域貢献活動に関するアンケート

コロナ禍における新たな地域課題等に対し、社会福祉法人が有する専門性や人材・機能を活かした地域貢献活動の再興することを目的に実施した。

対　　象　県内社会福祉法人（１８７法人）

実施時期　令和４年２月２３日～３月１５日

内　　容　各法人における地域貢献活動について
今後取り組みたい地域貢献活動について
コロナ禍における地域ニーズ、地域課題について

回　　収　４９法人

事業項目・事業実施概要

（２）地域課題やニーズの集約と多様な協働のテーブルづくり

【地域福祉課　住民福祉活動振興係、総務企画課】

①多様な団体との協議の場づくり

地域共生社会の実現に向けた協働の基盤として、福祉の枠を超えた多様な団体と自由に意見交換ができる場の設置に向け、各種業界・企業団体等への個別訪問により地域課題やニーズの共有を図った。

訪問ヶ所数：１８ヶ所

実践・取組：㋐「商品寄贈による社会福祉貢献活動寄贈品に関する協定」に基づく寄贈調整・配分　５件
（奈良県社会福祉協議会、奈良県、株式会社セブン-イレブン・ジャパンの三者協定　令和元年１１月１３日締結）

㋑「『遺贈による寄附制度』に関する協定」
「遺言代用信託を活用した寄附に関する協定」
（株式会社南都銀行　令和４年３月３１日締結）

４　地域生活を支える専門性の高い福祉サービスの充実と人材育成･定着支援(決算額:285,613 千円)

事業項目・事業実施概要

（１）安心で質の高いサービス提供につながる人材の確保と定着支援

【福祉人材センター、生活支援課】

①福祉人材センター運営事業

福祉人材の確保に関する協議、課題の共有化を図るとともに、今後の推進方策について協議・検討を行った。

㋐福祉人材センター運営委員会

開催期日　令和３年７月８日（県社会福祉総合センター）

委　　員　社会福祉施設団体、地域福祉団体、社会福祉事業従事者養成機関、学識経験者、関係行政機関　委員１４名

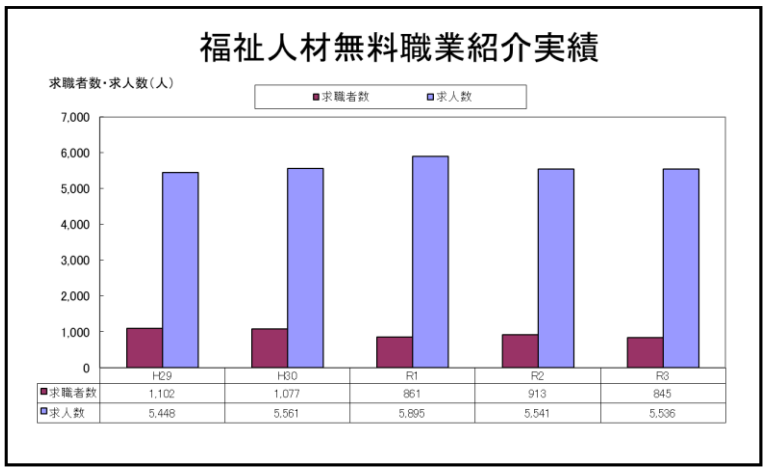
㋑離職介護福祉士等届出制度

介護福祉士等の資格保有者の再就業を促進し効果的な支援を行うため、福祉人材センターへの氏名・住所等の届出を推進。　届出者数　４２名

②無料職業紹介事業

福祉人材の確保を目的に求人・求職相談、各事業所への紹介・斡旋を行い、福祉分野への就業促進を図った。

年間相談件数 11,056 件（求人相談件数 5,342 件　求職相談件数 5,714 件）	
求職者数　845 名	求人数　5,536 名
紹介人数　282 名	就職人数　208 名



㋒就職ガイダンス

実施校数　２校（関西学研医療福祉学院、奈良保育学院）

参加者数　１３４名

㋓未来の職場とつながるカフェ

開催期日　令和３年４月～令和４年３月までの２０回

開催場所　【中部・第 2 月曜】福祉人材センター

【北部・第 4 水曜】県女性センター

内　　容　カフェのような気軽な雰囲気で、事業所担当者との面談

参加者数　２０名

㋔オンライン相談　１０名

㋕ハローワークとの連携事業

ハローワークとの連携により、福祉施設を中心とした介護関係職種の求人・求職のマッチング機能強化を図った。

連携ハローワーク：ハローワーク奈良及びハローワーク大和高田

求職者情報の共有　ハローワークからの同意書提出者　　：８名

拠点会議の開催：２回

③福祉の就職総合フェア

就職活動中の学生や福祉職場への就職希望者の就業の促進を図るため、県内福祉施設などとの合同求人説明会を開催した。

㋐福祉のおしごと＆進学フェア

開催期日	令和４年３月１３日
開催場所	奈良県コンベンションセンター
内容	福祉施設等との面談・福祉の仕事総合相談、奈良県福祉・介護のお仕事 PR 隊動画放映等
参加者	求人: 60 ヵ所(916)名／求職: 96 名

高校生が進路選択肢の一つとして福祉・介護サービス分野を検討いただけるよう進路指導の担当教諭を対象に情報提供を行うセミナーを開催した。

㋑福祉の仕事の魅力がわかるセミナー

開催期日　令和４年１月３１日
開催場所　奈良県社会福祉総合センター　５階　研修室Ｃ
実施方法　オンライン及び会場参加
内　　容　講義「福祉分野の業界研究～ホントの魅力と今後の展望～」
講師　株式会社リクルート　HELPMANJAPAN グループ
シニアエバンジェリスト　坂本　宗庸氏
講義「福祉人材養成校での学びを知る」
講師　奈良佐保短期大学生活未来科　生活福祉コース
コース長　准教授　武田　千幸氏
講義「活躍する福祉人材養成校卒業生からの魅力を発信」
講師　社会福祉法人宝山寺福祉事業団　やすらぎの杜延寿
大平　達也氏
参 加 者　４名

④福祉人材定着支援事業

事業所の採用力を高めるセミナーを開催した。

㋐福祉人材・採用力ＵＰセミナー

開催期日　令和３年６月１７日
開催場所　奈良県社会福祉総合センター　５階　大会議室
実施方法　オンライン及び会場参加
内　　容　講義「採用活動のオンライン化へシフトチェンジ！」
講師　株式会社 Blanket
ワークショップデザイナー　野沢　悠介氏
参 加 者　２８名

⑤福祉・介護人材確保・定着総合推進事業

㋐福祉・介護人材マッチング機能強化事業

福祉・介護人材の需要に対し、多様な人材の参入促進や、求職者・求人事業所のニーズ及び地域の実情に応じたマッチングの強化、採用後のフォローアップを行うことで人材確保と定着支援を行った。

	出張相談	学校訪問	事業所訪問
実施場所	県女性センター、ハローワーク奈良、高田、郡山、桜井、下市、生駒市役所、天理市しごとｾﾝﾀｰ	県内外大学・短大・専門・高校・中学校・小学校	県内福祉関係施設・事業所
内　　容	就職相談、資格取得相談	ｾﾝﾀｰ利用案内 体験・就職ﾌｪｱ参加案内	求人開拓 定着実態把握
実施回数 相談・訪問件数	相談件数72件	訪問ヶ所数 27ヶ所	訪問ヶ所数 22ヶ所

	初任者研修受講生へのＰＲ	地域別福祉の就職フェア WEB 個別面談会		
実施期日	R3.4～R4.3	第1回 6月24日～7月13日	第2回 9月1日～9月20日	第3回 11月1日～11月20日
実施場所	県内初任者研修 実施事業所等	県社会福祉総合センターより配信		
内　　容	ｾﾝﾀｰ利用案内 体験・ 就職ﾌｪｱ参加案内	オンラインによる施設・事業所のPR		
実施回数 相談･訪問件数	延べ27回 参加者数248名	求人:14ヶ所(183名) 求職：16名	求人:15ヶ所(157名) 求職：11名	求人:6ヶ所(61名) 求職：5名

	地域別福祉の就職フェア（対面）		
実施期日	第1回 7月20日	第2回 10月20日	第3回 12月7日
実施場所	イオンモール大和郡山 （大和郡山市）	イオンモール橿原 （橿原市）	イオンモール高の原 （奈良市）
内　　容	福祉施設等との面談、福祉の仕事総合相談等		
求人・求職件数	求人:10ヶ所(136名) 求職：43名	求人:10ヶ所(158名) 求職：16名	求人:5ヶ所(120名) 求職：13名

㋑介護のお仕事チャレンジ事業

福祉の仕事に関する学習や福祉職場での体験機会を提供することにより、施設・事業所職員とともに職場理解の促進とスムーズな就職活動の支援を行った。

a.福祉のお仕事　魅力発見セミナー

開催期日　令和３年６月～令和４年３月
開催場所　県内の小・中学校・高等学校
内　　容　福祉・介護の仕事内容や魅力の理解、奈良県福祉・介護のお仕事ＰＲ隊をはじめとした施設・事業所の職員との交流や体験など
参 加 者 延べ１，９２０名（延べ３１校）

b.福祉・介護の職場 WEB 中継ツアー

開催期日　令和3年8月9日
実施方法　オンライン及び中継会場参加
内　　容　福祉・介護の職場施設等へ WEB による見学と奈良県福祉・介護のお仕事 PR 隊等から仕事の大切さや魅力の発信
参 加 者　１６名

c.体験プログラム

開催期日　令和３年５月～令和４年２月
内　　容　施設・事業所利用者との交流、職員の業務補助など
参 加 者　延べ１０１名（実人数６７名）
　　延べ１７８日人
就 職 者　１３名（体験先で就職８名、体験先以外にて就職５名）

⑥介護従事者確保事業

㋐介護のしごと魅力啓発事業

介護人材のすそ野拡大を図るため、広告記事の掲載や定期刊行物（ジャーナル）の発行等により、福祉・介護の仕事の魅力を伝えた。

a.広告掲載

掲載物：フリーペーパー「ぱーぷる mama」（年４回）

b.啓発物

「福祉のお仕事ジャーナル」の発行（２月）

配布部数：１５，０００部

配 布 先：県内高校、県内外大学・短大・専門学校、公共機関等

c.くらしとお金のライフプランセミナー

開催期日　令和３年９月２日／令和４年２月２２日

開催場所　イオンモール大和郡山／BONCHI（奈良市）
※コロナウイルス感染拡大の影響により９月から２月に延期

内　　容　講義「私のライフプランを作ろう」
凛法務行政書士事務所　ＦＰ　林　紫乃氏
講話「先輩のホンネを聞く！私らしい働き方と暮らし方」
奈良県福祉・介護事業所認証制度取得法人の職員
社会福祉法人　寧楽ゆいの会　梅本　育子氏
株式会社　ニック　西井　蘭氏
説明「これから始まる就活ポイント！」
福祉人材センター職員

参 加 者　３名

d.ＳＮＳ活用による情報配信

Facebook 広告配信：２０回／いいね！数：1,451 件／閲覧数 69,225 件

㋑潜在介護人材の再就職支援事業

介護・福祉の有資格者を対象とした介護に関する知識や技術の再確認等を通じ、復職支援を行った。

a.かいご「再就職」応援セミナー

開催期日　令和３年１１月１６日／令和４年２月１９日

開催場所　県社会福祉総合センター／県文化会館

内　　容　講義「介護のお仕事を学び直そう！」
奈良佐保短期大学生活未来科　生活福祉ｺｰｽ
【11 月】ｺｰｽ長　准教授　武田　千幸氏
【2 月】講師　　島村　真理子氏
PR「“今”の介護職場を知ろう！」
奈良県福祉･介護事業所認証制度取得法人の職員
【11 月】医療法人　鴻池会　磐城　眞照氏
【2 月】社会福祉法人　南都栄寿会　永山　愛氏
説明「これから始まる就活ポイント！」
福祉人材センター職員

参 加 者　１９名

㋒介護職員交流推進事業

入職３年未満の職員を対象に、先輩職員（奈良県福祉・介護のお仕事 PR 隊）との交流により不安や悩みを共有することで、モチベーション維持、職場定着を目的にイベント開催した。

a.WELCOME！福祉職カフェ（オンライン交流会）

開催期日　令和3年7月30日／9月18日／12月20日／令和4年3月18日

開催場所　オンライン

内　　容「奈良県福祉･介護のお仕事 PR 隊からのエピソードトーク」「フリー交流タイム」

参 加 者　３１名

⑦介護福祉士等修学資金貸付事業

㋐介護福祉士等修学資金貸付

専門性を有する福祉人材の就業を促進するため、介護福祉士等の養成施設に修学する者に対し修学に必要な資金の貸付を行った。

貸付決定　　８８名
貸付決定金額　　１４７，８４０，０００円

㋑再就職準備金貸付

潜在する有資格者の再就業を促進するため、再就職する者に対し必要な資金の貸付を行った。

貸付決定　　１７名
貸付決定金額　　６，６４７，０００円

㋒実務者研修の受講費用貸付

介護福祉士の受験資格に必要な実務者研修の受講に必要な資金の貸付を行った。

貸付決定　　８５名
貸付決定金額　　１２，２８５，０００円

㋓介護福祉分野就職支援金貸付

他業種で就労されていた方等の「介護分野における新たな介護職としての参入」を促進するため、就職時に必要な経費に係る支援金の貸付を行った。

貸付決定　　４名
貸付決定金額　　７９３，０００円

㋔障害福祉分野就職支援金貸付

他業種で就労されていた方等の「障害分野における新たな介護職としての参入」を促進するため、就職時に必要な経費に係る支援金の貸付を行った。

貸付決定　　１名
貸付決定金額　　２００，０００円

㋕福祉系高校修学資金貸付

若者の介護分野への参入と、介護人材の育成及び確保・定着を支援するため、県内の福祉系高校に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生に修学資金の貸付を行った。

貸付決定　　１４名
貸付決定金額　　４，６８０，０００円

⑧保育士人材バンク運営事業

「奈良県保育人材バンク」を運営し、就職あっせん、就業のための研修や合同就職説明会等を実施することで、保育士及び子育て支援員、放課後児童支援員等の就職支援を図った。

求職相談件数 1,619 件	有効求人件数　5,318 件
有効求職者数 3,701 名	見学者数　延べ　129 名
就職人数　６６名（保育士５８名、児童発達支援員５名、放課後児童支援員３名）	
求人事業所訪問　24 カ所	養成校訪問回数　44 回

㋐広報活動

a. パンフレット（15,000 部）・ポスター(400 枚)の作成・配布
b. Facebook 広告配信（49 日間）・LINE おともだち 132 人
c. Facebook にてロールモデル保育士や放課後児童支援員の仕事のやりがいや魅力を発信（18 名）

パンフレット

ポスター

Facebook

㋑就職支援研修

保育力の向上につながる機会を提供し、就職支援を行った。

a. 就職サポートセミナー

開催期日　令和３年１２月５日（社会福祉総合センター　教養文化室）

内　　容　講義「これからの保育者に大切にしてほしいこと・気づいてほしいこと～折り紙を使って～」

講師　畿央大学　教育学部

准教授　永渕　泰一郎氏

参 加 者　９名

b.おもちゃづくりワークショップ

開催期日　令和３年１２月２１日／令和４年２月１８日

開催場所　イオンモール大和郡山／社会福祉総合センター

内　　容　ワークショップ「すぐに使えるあそびを楽しもう！」

講師：奈良県保育人材バンク就職支援コーディネーター

参 加 者　６名

㋒合同就職説明会

県内の保育所等に就職を希望する者の就業の促進を図るため、保育所等などとの合同就職説明会を開催した。

	第１回	第２回	第３回
名称	子育ての仕事就職フェア 2021 **※コロナの影響で中止**	子育ての仕事 WEB 合同説明会	子育ての仕事オンライン個別就職面談会
開催期日	令和 3 年 8 月 29 日	令和 3 年 10 月 24 日	令和 4 年 3 月 1 日~18 日
開催場所	ミ・ナーラ	県社会福祉総合センターより配信	参加者及び事業所と接続
内容	保育所等との面談、子育ての仕事相談、職場プレゼンテーション等	オンラインによる施設・事業所の PR	オンラインによる個別面談や相談、情報交換
参加者	求人：20 ヵ所予定	求人：15 ヵ所 （155 名） 求職：17 名	求人：15 ヵ所 （167 名） 求職：2 名

⑨保育士修学資金貸付等事業

㋐保育士修学資金貸付

専門性を有する福祉人材の就業を促進するため、指定保育士養成施設に修学する者に対し修学に必要な資金の貸付を行った。

貸付決定　　３２名

貸付決定金額　４５，９５０，０００円

㋑保育士再就職準備金貸付
潜在する有資格者の再就業を促進するため、再就職する者に対し必要な資金の貸付を行った。
貸付決定　　１０名
貸付決定金額　２，４５５，０００円

事業項目・事業実施概要

（２）次代を担う人材の育成とキャリア形成・定着支援

【福祉人材センター】

①福祉研修運営事業

㋐福祉研修運営委員会

開催期日　令和４年１月２０日
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容　令和３年度実施状況、令和３年度評価・計画等
委　　員　学識経験者、社会福祉施設団体、職能団体、地域福祉団体、関係行政機関、県社協理事（９名）

②福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程

㋐初任者コース

新任職員が福祉職員として基本的な知識やスキルを身につけるとともに、組織の一員としてのフォロワーシップを醸成し、福祉の専門職として自身のキャリアデザインを描くことを目的に開催した。

開催期日　令和３年４月３０日～９月１７日（延べ４日間）
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容　講義・演習等（２３時間）
講師　同志社大学　教授　空閑　浩人氏　他５名
参 加 者　５３名（県内社会福祉施設職員・市町村社協職員）

㋑中堅職員コース

中堅職員の役割や職場の問題解決等に関して果たすべき行動を身につけるとともに、福祉サービスの実践に必要な専門性について再確認し、自身のキャリアアップの方向を考えることを目的に開催した。

開催期日　令和３年８月３１日～９月３０日（延べ３日間）
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容　講義・演習等（１６時間）
講師　信和会　施設長　名張　裕信氏　他２名
参 加 者　３６名（県内社会福祉施設職員）

㋒チームリーダーコース

リーダー職員の役割を遂行するために必要な基本や、スーパービジョンの手法を身につけるとともに、自身のキャリアアップの方向を考えることを目的に開催した。

開催期日　令和３年６月１６日～７月２０日（延べ３日間）
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容　講義・演習等（２０時間）
講師　大阪教育大学　特任教授　新崎　国広氏　他４名
参 加 者　４９名（県内社会福祉施設職員）

㋓管理職員コース

管理職員としての役割を遂行するために、福祉サービスの基本理念と倫理の徹底・浸透の手法を習得し、キャリアアップの啓発課題を確認し方向性を明確にするとともに、自身のキャリアデザインと職場環境設備のあり方を学ぶことを目的に開催した。

開催期日　令和３年８月２５日～９月２８日（延べ３日間）
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容　講義・演習等（１６時間）
講師　協同福祉会　常務理事　大國　康夫氏
天理大学　准教授　森口　弘美氏
参 加 者　２３名（県内社会福祉施設職員）

③人材育成・定着支援研修

㋐スーパーバイザー入門講座

スーパービジョンの基礎と必要性を確認し、日常業務でスーパービジョンを円滑に実践することを目的に開催した。

開催期日　令和３年６月２３日～６月３０日（延べ２日間）
開催場所　社会福祉総合センター
内　　容　講義・演習等（１２時間）
　　講師　花園大学　非常勤講師　植田　寿之氏
参 加 者　２１名（県内社会福祉施設職員）

㋑スーパーバイザー養成講座

スーパービジョンの実践力を高め、職場でのスーパービジョンの定着を図ることを目的に開催した。

開催期日　令和３年８月２０日～１２月１７日（延べ３日間）
開催場所　社会福祉総合センター
内　　容　講義・演習等（１８時間）
　　講師　花園大学　非常勤講師　植田　寿之氏
参 加 者　１５名（県内社会福祉施設職員）

㋒ＯＪＴ担当者基礎研修

新任職員や後輩のＯＪＴを担うＯＪＴ担当者が、ＯＪＴを効果的に推進するための基礎的な方法を理解することを目的に開催した。

開催期日　令和３年６月８日
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容　講義・演習等（６時間）
　　講師　関西福祉科学大学　教授　津田　耕一氏
参 加 者　３０名（県内社会福祉施設職員）

㋓ＯＪＴ担当者実践研修

新任職員や後輩のＯＪＴを担うＯＪＴ担当者が、ＯＪＴの効果的な実践方法を理解し、職員とコミュニケーションを図りながら、その役割を遂行出来るための知識や技術を習得することを目的に開催した。

開催期日　令和３年９月２４日～１２月１０日（延べ２日間）
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容　講義・演習等（１２時間）
　　講師　関西福祉科学大学　教授　津田　耕一氏
参 加 者　２７名（県内社会福祉施設職員）

㋔ストレスマネジメント研修　中止

④スキルアップ研修

㋐福祉サービスマナー研修

主任・係長等のリーダー職員を対象に福祉専門職としてのサービスマナーの修得を図るために開催した。

開催期日　令和３年５月２５日
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容　講義・演習等（６時間）
　　講師　貝塚ケアサービス研究所　代表　貝塚　誠一郎氏
参 加 者　３８名（県内社会福祉施設職員）

㋑対人援助コミュニケーション力向上研修

日々利用者と接する対人援助業務従事者（介護職・相談職など）を対象とした援助技術の向上を図ることを目的に開催した。

開催期日　令和３年１１月１日～１２月６日（延べ２日間）
開催場所　県社会福祉総合センター

内　　容　講義・演習等（１２時間）
　　講師　大阪教育大学　特任教授　新崎　国広氏
参 加 者　３１名（県内社会福祉施設職員）

㋐利用者理解力向上研修
事例研究により利用者理解を深め、利用者のストレングスを見出すための実践的な手法を学ぶことを目的に開催した。
開催期日　令和３年１１月２６日
開催場所　オンライン
内　　容　講義・演習等（６時間）
　　講師　福井県立大学　教授　奥西　栄介氏
参 加 者　３２名（県内社会福祉施設職員）

㋓アンガーマネジメント基礎研修　中止

㋔アンガーマネジメント実践研修　中止

⑤福祉・介護特定業務従事者研修
㋐行動援護従業者養成研修
行動援護従事者に必要な知識と技能の修得を目的に開催した。
開催期日　令和４年１月２６日～２月２１日（延べ４日間）
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容　講義・演習等（２５時間）
　　講師　奈良県地域生活定着支援センター
　　センター長　西田　利昭氏　他５名
参 加 者　県内行動援護サービス従事者（予定者含む）４４名

㋑生活支援体制整備推進研修
各市町村に配置される「生活支援コーディネーター」が、必要な知識を習得するとともに、他地域のコーディネーターと課題や取組方法を共有する場を設けることでの実践力を高めることを目的に開催した。
開催期日　令和３年１１月３０日～令和４年１月１８日（延べ２日間）
開催場所　オンライン
内　　容　講義・演習等（８時間）
　　講師　特定非営利活動法人全国移動サービスネットワーク
　　副理事長　河崎　民子氏
参 加 者　７４名（県内市町村の生活支援コーディネーター他）

⑥認知症介護実践者等研修
㋐認知症介護基礎研修
認知症介護に携わる方が、その業務を遂行するうえで基礎的に知識・技術とそれを実践する際の考え方を身につけ、チームアプローチに参画する一員として基本的なサービス提供を行うことができることを目的に開催した。
開催期日　令和３年９月６日～１１月８日（延べ３日間）＋動画視聴
開催場所　県社会福祉総合センター、オンライン
内　　容　講義・演習（６時間）
　　講師　奈良県認知症介護指導者等
参 加 者　現場経験が概ね２年未満の者　１５０名

㋑認知症介護実践者研修
高齢者介護の実務者を対象とし、認知症介護の理念、知識及び技術の修得を目的に開催した。
開催期日　第１回　令和３年７月７日～９月２２日（延べ５日間）＋動画視聴
　　第２回　令和３年９月１５日～１２月２日（延べ５日間）＋動画視聴
　　開催場所　県社会福祉総合センター、オンライン

内　　容　講義・演習（３１時間）、自施設実習（４週間）
　　講師　奈良県認知症介護指導者
参 加 者　現場経験が概ね２年以上の者　１８２名

㋐認知症介護実践リーダー研修
実践者の知識・技術・態度を指導する能力及び実践リーダーとしての　チームマネジメント能力の修得を目的に開催した。
開催期日　令和３年７月２１日～１２月８日（延べ６日間）＋動画視聴
開催場所　県社会福祉総合センター、オンライン
内　　容　講義・演習（４３時間）、自施設実習（約２ヶ月）
　　講師　奈良県認知症介護指導者
参 加 者　現場経験が概ね５年以上で実践者研修修了後１年以上経過した者　５０名

㋑認知症対応型サービス事業管理者研修
認知症対応型サービス事業所を管理・運営していくために必要な知識及び技術の修得を目的に開催した。
開催期日 第１回　令和３年１０月４日～１０月１４日（延べ２日間）
　　第２回　令和３年１２月１３日～１２月２３日（延べ２日間）
開催場所　県社会福祉総合センター、オンライン
内　　容　講義・演習（９時間）
　　講師　社会福祉施設長　等
参 加 者　管理者として従事予定の者で実践者研修修了者　５１名

㋒認知症対応型サービス事業開設者研修
事業の運営に必要な知識及び技術を修得することを目的に開催した。
開催期日　令和３年９月１５日～１０月１４日（延べ２日間）＋動画視聴
開催場所　県社会福祉総合センター、オンライン
内　　容　講義・演習（１２時間）
　　講師　奈良県認知症介護指導者等
参 加 者　認知症対応型サービス事業所の法人代表者　３名

㋓小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修
小規模多機能型居宅介護事業計画を作成するために必要な知識及び技術の修得を図ることを目的に開催した。
開催期日　令和３年１２月１４日～１２月２０日（延べ２日間）＋動画視聴
開催場所　県社会福祉総合センター、オンライン
内　　容　講義・演習（９時間）
　　講師　奈良県認知症介護指導者
参 加 者　計画作成担当者（予定含む）であって、実践者研修修了者　２０名

⑦介護支援専門員養成関連研修
㋐介護支援専門員実務研修受講試験
開催期日　令和３年１０月１０日
開催場所　県社会福祉総合センター、県産業会館
受 験 者　６０５名（申込者６５５名）
合 格 者　１３６名
㋑ケアマネジメント習熟研修
実習（アセスメント～ケアプラン作成）のためのサポートとして、アセスメントツールの記入や活用の方法を学ぶことを目的に開催した。
開催期日　令和４年３月１７日＋動画視聴
開催場所　オンライン
内　　容　講義・演習（６時間）
講　　師　奈良県介護支援専門員実務研修指導者等
参 加 者　６５名

㋐介護支援専門員実務研修
　介護支援専門員として、利用者の自立支援に資するケアマネジメントに関する必要な知識及び技術を修得し、地域包括ケアシステムの中で医療との連携をはじめとする他職種協働を実践できる介護支援専門員を養成することを目的に開催した。
　開催期日　令和４年１月２０日～６月３０日＋動画視聴
　　（延べ１３日間）
　開催場所　県社会福祉総合センター、オンライン
　内　　容　講義・演習等（９５時間）
　　講師　奈良県介護支援専門員実務研修指導者等
　参 加 者　１２６名

㋑介護支援専門員更新研修・専門研修
　現任の介護支援専門員に対し、専門性を高め、資質向上を図るために開催した。
　開催期日　令和３年５月１３日～令和４年３月９日＋動画視聴
　　（延べ８９日間）
　開催場所　県社会福祉総合センター、オンライン
　内　　容　講義・演習等（９２時間）
　　講師　奈良県介護支援専門員実務研修指導者等
　参 加 者　７２５名

㋒介護支援専門員更新研修（実務未経験者コース）・再研修
　介護支援専門員証の有効期間が満了したあと再び介護支援専門員の業務に就く際に必要な専門知識、技能を修得し、専門職としての能力の保持、向上を図ることを目的に開催した。
　開催期日　令和３年９月１６日～１２月２２日＋動画視聴
　　（延べ１４日間）
　開催場所　県社会福祉総合センター、オンライン
　内　　容　講義・演習等（５７時間）
　　講師　県職員、奈良県介護支援専門員実務研修指導者等
　参 加 者　２１６名

事業項目・事業実施概要

（３）社会福祉法人（社会福祉施設等）への支援の充実

【施設福祉課、総務企画課】

①まほろば幸いネット（奈良県社会福祉法人共同事業）【再掲】

社会的孤立や引きこもりなど、制度の狭間の問題等に幅広く対応するために、県内の社会福祉法人による協働・連携により、「まほろば幸いネット（奈良県社会福祉法人共同事業）」に取り組み、リーディング事業等の推進方策の検討及び実践を展開した。（※詳細は、３（１）①を参照）

②施設種別協議会との連携・協働

施設機能の充実とサービス向上を図るため、各施設種別協議会の部会・委員会等と連携・協働し、課題の共有化を図り、調査・研究、研修会等を実施し、その解決に向けた取り組みを行った。

なお、新型コロナウイルス感染及びまん延防止対策として、オンライン形式を中心として事業を実施した。

・奈良県社会福祉法人経営者協議会
・奈良県社会福祉法人経営者協議会青年経営者会
・奈良県老人福祉施設協議会
・奈良県母子生活支援施設協議会
・奈良県児童福祉施設連盟
・奈良県心身障害者施設連盟
・奈良県保育協議会
・奈良県福祉施設士会
・奈良県地域包括・在宅介護支援センター協議会

③独立行政法人福祉医療機構退職共済・社会福祉法人福利厚生センターの業務受託

㋐独立行政法人福祉医療機構（退職手当共済事業）

加入法人数　１７７法人
加入施設数　７６９事業所
加入職員数　１０，８６４名

㋑福利厚生センター

加入法人数　５２法人（１０７施設）
加　入　数　２,３７６名（令和４年３月３１日現在）
会員交流事業　リラクゼーションプラン（お土産付）
　　１件　期間：５ヶ月
配置薬斡旋　２件
業務提携　　県内リゾート施設、旅行社等　６企業

事業項目・事業実施概要
（４）教員免許取得介護等体験事業 【施設福祉課】

① 教員免許取得介護等体験事業

例年、教員免許取得を希望する県内大学・短大生を対象に、社会福祉施設での介護等体験が円滑に実施できるよう事前学習会や体験先施設の受入調整を行っている。

令和３年度は令和２年度に引き、新型コロナウイルス感染及びまん延防止の措置として、文部科学省指定の通信課程等の代替措置特例が適用されたことに伴い、社会福祉施設での体験受入を中止した。

希望する大学のみ、合同オリエンテーション（事前研修）を各大学・短期大学単位で実施した。

【合同オリエンテーション（事前学習会）】
開催期日 令和３年９月１６日～１０月２３日（各大学指定日）
開催大学 帝塚山大学・奈良大学・奈良学園大学・近畿大学農学部・佐保短期大学・奈良女子大学
開催場所 県内各大学・短期大学
内　　容 ＤＶＤ視聴及び講師による講義、質疑応答
参 加 者 ２８６名

５　県社協の組織・経営基盤の充実・強化　　**（決算額:149,427 千円）**

事業項目・事業実施概要
（１）経営基盤の強化と事務局機能の充実 【総務企画課】

①理事会、評議員会、監事会

㋐理事会の開催

【第１回】

開催期日　令和３年６月８日
開催場所　リガーレ春日野
内　　容　（報告）会長及び常務理事の職務執行状況について
（議案）令和３年度収支補正予算
令和２年度事業報告・収支決算
評議員候補者の選定について
理事・監事候補者の選定について
令和３年度共同募金に関する意見について
令和３年度第１回評議員会の招集について

【第２回】

開催期日　令和３年６月３０日
開催場所　リガーレ春日野
（議案）会長・副会長及び常務理事の選定について
評議員選任・解任委員の選任について
令和３年度収支補正予算について
令和３年度第２回評議員会への提案について

【第３回】（決議の省略）

理事会の決議があったものとみなされた日
令和３年１０月１４日
理事会の決議があったものとみなされた事項
令和３年度収支補正予算
評議員候補者の選定について
理事候補者の選定について
令和３年度第３回評議員会への提案について

【第４回】（決議の省略）

理事会の決議があったものとみなされた日
令和３年１１月１８日
理事会の決議があったものとみなされた事項
諸規程の一部改正
役員の報酬等及び評議員の費用に関する基準の一部改正
令和３年度第４回評議員会への提案について

【第５回】（決議の省略）

理事会の決議があったものとみなされた日
令和４年１月２４日
理事会の決議があったものとみなされた事項
令和３年度収支補正予算
令和３年度第５回評議員会への提案について

【第６回】（決議の省略）

理事会の決議があったものとみなされた日
令和４年２月２５日
理事会の決議があったものとみなされた事項
債権管理業務委託事業者との契約方法について

【第７回】

開催期日　令和４年３月１５日
開催場所　リガーレ春日野
内　　容　（報告）会長及び常務理事の職務執行状況について
（議案）令和３年度収支補正予算
債権管理業務委託事業者との契約について
役員等賠償責任保険契約について
評議員候補者の選定について
令和４年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
令和３年度第６回評議員会の招集について

㋑評議員会の開催

【第１回】
開催期日　令和３年６月２３日
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容　（議案）令和３年度収支補正予算
令和２年度事業報告・収支決算
理事・監事の選任について

【第２回】（決議の省略）
評議員会の決議があったものとみなされた日
令和３年７月２日
評議員会の決議があったものとみなされた事項
令和３年度収支補正予算

【第３回】（決議の省略）
評議員会の決議があったとみなされた日
令和３年１０月２９日
評議員会の決議があったものとみなされた事項
令和３年度収支補正予算
理事の選任について

【第４回】（決議の省略）
評議員会の決議があったとみなされた日
令和３年１１月３０日
評議員会の決議があったものとみなされた事項
役員の報酬等及び評議員の費用に関する基準の一部改正

【第５回】（決議の省略）
評議員会の決議があったとみなされた日
令和４年２月４日
評議員会の決議があったものとみなされた事項
令和３年度収支補正予算

【第６回】
開催期日　令和４年３月２４日
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容　（議案）令和３年度収支補正予算
令和４年度事業計画・収支予算

㋒監事会の開催
開催期日　令和３年５月２８日
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容　令和２年度事業報告及び会計の監査

㋓評議員選任・解任委員会の開催

【第１回】
開催期日　令和３年６月２３日
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容　評議員の選任について

【第２回】

開催期日　令和３年１０月１９日
開催場所　県社会福祉福祉総合センター
内　　容　評議員の選任について
【第３回】
開催期日　令和４年３月１７日
開催場所　県社会福祉総合センター
内　　容　評議員の選任について

②経営・活動状況の情報公開

㋐経営・活動状況の情報公開
法令に基づき、本会定款、令和２年度事業報告・収支決算、現況報告書等を備置するとともに、本会ホームページで公表した。

㋑県社協事業（社会福祉事業）に係る苦情解決
令和３年４月から令和４年３月までの県社協事業（社会福祉事業）に係る苦情解決状況
事務局受付件数　０件　第三者委員受付件数　０件

③広報紙「奈良県福祉だより」の発行、ホームページでの情報提供

広報紙の発行やホームページの刷新を図り、必要な福祉情報やイベント情報等を提供することにより、福祉活動への理解促進を図った。
発　　行　令和３年４月～令和４年３月（計４回）
作成部数　６,５００部/１回
配 布 先　市町村社協、社会福祉施設、民生児童委員、福祉事業所等

④奈良県社会福祉大会の開催

開催期日　令和３年１１月１９日
開催場所　橿原文化会館
内　　容　式典
主催者挨拶　奈良県社会福祉協議会会長
荒井　正吾（奈良県知事）
来 賓 挨 拶　奈良県市長会長　並河　健　氏
表　彰　奈良県知事表彰　４７名　４団体
県社協会長表彰　４７５名　２１団体
県共同募金会長表彰　１名　４８団体
活動報告　各表彰区分より代表者３名

事業項目・事業実施概要
（２）事務局組織を支える人材の育成強化 【総務企画課】
日常の業務指導を通して職員の資質向上を図るとともに、能力開発のためのキャリアパス制度、人事評価制度の導入検討を行った。 **①キャリアパス制度、人事評価制度の導入検討** 職員の能力開発を図るためのキャリアパス制度と、人事評価制度の導入の検討を行った。人事評価制度については、本格導入に向け、試行的に実施した。 **②職員採用プロジェクトチームの編成** 令和４年４月の新規職員採用にあたり、若手職員を中心とするワーキングチームを編成し、本会の活動や職場の魅力を伝える説明会を開催した。 ㋐プロジェクトチーム会議 開 催 日　令和３年９月８日、９月２４日 メンバー　県社協若手職員６名 ㋑職員採用説明会 開 催 日　令和３年１０月３日（集合型、オンライン）、 会　　場　奈良県社会福祉総合センター 内　　容　本会の活動紹介、先輩職員ぶっちゃけトーク、フリートーク 参加者数　４名（採用人数１名）

事業項目・事業実施概要
（３）安定した財源確保の取組強化 【総務企画課】
県が実施する業務委託プロポーザルへの公募などにより、公費補助・委託事業の適切な確保に努めた。また、企業や公益法人等との協働型事業の実施に向けて、事業に必要な財源確保のあり方について検討を行った。 **①企業や公益法人等との協働型事業展開に伴う財源確保** **②賛助会員への加入促進** 本会の活動への理解をひろげるとともに、企業等の地域貢献活動の活性化を図るため、賛助会員への加入促進に取り組んだ。 新規加入会員数　２３団体・個人 **③職員の財務に関する知識の向上**